

法人單位財務諸表

貸借対照表

(平成31年3月31日)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	312,481,843,741	
代理店勘定	78,328,563,550	
有価証券	1,171,492,734,649	
割賦売掛金	2,413,548,022	
事業貸付金	960,019,394,839	
販売用不動産	225,166,646	
貯蔵品	2,665,052	
前払費用	251,547,873	
未収収益	16,049,996,957	
信託資産	1,809,336,367,774	
未収入金	2,033,093,476	
未収財源措置予定額	579,753,919	
前払金	2,195,002,020	
その他の流動資産	6,820,000	
貸付有価証券担保預り運用資産	1,271,061,725,854	
貸倒引当金(△)	△ 38,892,692,303	
流動資産合計		5,587,585,532,069

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	41,304,518,380	
減価償却累計額	△ 20,587,110,731	
減損損失累計額	△ 211,499,236	20,505,908,413
構築物	1,787,323,525	
減価償却累計額	△ 1,672,742,127	
減損損失累計額	△ 505,106	114,076,292
機械装置	392,935,830	
減価償却累計額	△ 392,526,725	409,105
車両運搬具	13,943,524	
減価償却累計額	△ 5,522,461	8,421,063
工具器具備品	1,686,880,482	
減価償却累計額	△ 885,999,137	800,881,345
土地	17,058,828,284	
減損損失累計額	△ 375,618,000	16,683,210,284
建設仮勘定		7,948,800
有形固定資産合計		38,120,855,302

2 無形固定資産

ソフトウェア	4,661,695,940	
その他	29,523,093	
無形固定資産合計		4,691,219,033

3 投資その他の資産

投資有価証券	8,115,120,513,193	
関係会社株式	37,529,112,491	
破産更生債権等	53,349,095,362	
生命保険資産	345,763,170,121	
敷金保証金	1,398,381,735	
長期前払費用	31,334,442	
貸倒引当金(△)	△ 48,553,157,337	
投資その他の資産合計		8,504,638,450,007

固定資産合計

8,547,450,524,342

資産合計

14,135,036,056,411

貸借対照表

(平成31年3月31日)

負債の部

I 流動負債

支払備金		10,659,193,198	
未払金		23,604,097,640	
未払法人税等		36,561,500	
前受金		187,717,900,735	
預り金		2,079,911,222	
前受収益		2,434,870,198	
仮受金		409,140,346	
短期リース債務		92,389,610	
貸付有価証券担保預り金		1,271,061,725,854	
引当金			
賞与引当金	145,322,791	145,322,791	
流動負債合計			1,498,241,113,094

II 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金	716,278,959		
資産見返補助金等	3,031,529,236	3,747,808,195	
長期預り補助金等		120,316,289,585	
長期借入金		1,952,718,286	
受入保証金		389,513,919	
長期リース債務		94,823,439	
責任準備金		9,352,996,936,884	
倒産防止共済基金		1,732,106,397,401	
引当金			
退職給付引当金	3,171,124,412		
保証債務損失引当金	85,592,500	3,256,716,912	
固定負債合計			11,214,861,204,621

III 法令に基づく引当金等

完済手当金準備基金		58,191,355,151	
異常危険準備基金		13,999,224,602	
法令に基づく引当金等合計			72,190,579,753
負債合計			12,785,292,897,468

純資産の部

I 資本金

政府出資金		1,068,765,375,220	
日本政策投資銀行出資金		590,396,726	
資本金合計			1,069,355,771,946

II 資本剰余金

資本剰余金		△562,993,011	
損益外減価償却累計額(△)		△11,298,972,921	
損益外減損損失累計額(△)		△398,650,123	
民間出えん金		900,540,000	
資本剰余金合計			△11,360,076,055

III 利益剰余金

利益剰余金合計			291,747,463,052
純資産合計			1,349,743,158,943
負債純資産合計			14,135,036,056,411

損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

経常費用

創業・新事業支援業務費

助成金	261,671,698	
不動産賃貸事業原価	1,583,929,972	
国庫返還金	117,060	
役員給	24,869,905	
給与賞与諸手当	1,599,175,517	
法定福利費	224,041,250	
賞与引当金繰入額	54,599,820	
退職給付費用	59,426,597	
減価償却費	115,602,282	
業務委託費・報酬費	2,127,425,878	
諸謝金	1,440,337,927	
その他創業・新事業支援業務費	874,443,555	8,365,641,461

経営基盤強化業務費

助成金	12,364,041,617	
不動産販売事業売上原価	335,990,253	
不動産賃貸事業原価	154,351,841	
貸倒引当金繰入	266,215,883	
国庫返還金	1,101,050	
役員給	29,546,354	
給与賞与諸手当	2,006,816,670	
法定福利費	297,046,762	
賞与引当金繰入額	35,235,675	
退職給付費用	68,008,120	
減価償却費	268,250,789	
業務委託費・報酬費	4,895,672,723	
保守修繕費	1,798,134,455	
諸謝金	1,387,112,907	
その他経営基盤強化業務費	2,082,686,453	25,990,211,552

経営環境対応業務費(再生等)

助成金	841,260,118	
出資金損失	600,576,398	
貸倒引当金繰入	898,762	
利子補給金	125,439,689	
国庫返還金	3,666,342	
役員給	5,868,369	
給与賞与諸手当	397,472,898	
法定福利費	58,526,469	
賞与引当金繰入額	8,651,438	
退職給付費用	13,922,525	
減価償却費	19,425,972	
業務委託費・報酬費	4,008,716,761	
その他経営環境対応業務費(再生等)	666,013,820	6,750,439,561

損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

経営環境対応業務費(共済)

共済金	488,294,520,125	
解約手当金	131,548,530,460	
責任準備金繰入	246,272,574,834	
貸倒引当金繰入	329,061,238	
倒産防止共済基金繰入	204,633,988,451	
役員給	12,056,828	
給与賞与諸手当	888,889,977	
法定福利費	159,659,285	
賞与引当金繰入額	10,692,104	
退職給付費用	26,808,428	
減価償却費	1,078,263,857	
その他経営環境対応業務費(共済)	17,519,240,081	1,090,774,285,668

一般管理費

役員給	108,948,490	
給与賞与諸手当	1,293,432,632	
法定福利費	253,333,241	
賞与引当金繰入額	29,821,811	
退職給付費用	509,157,566	
減価償却費	257,274,826	
業務委託費・報酬費	1,120,289,639	
賃借料	999,134,826	
保守修繕費	297,275,539	
その他一般管理費	650,159,290	5,518,827,860

財務費用

支払利息	4,538,917	4,538,917
------	-----------	-----------

雑損

2,089,654

経常費用合計

1,137,406,034,673

損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

経常収益		
運営費交付金収益		20,253,081,633
資産見返運営費交付金戻入		242,886,115
資産見返補助金等戻入		580,973,588
補助金等収益		13,316,236,613
貸付金利息収入		7,319,849,849
出資金収益		24,013,196,952
指導研修事業収入		
大学校関係事業収入	850,708,217	
その他指導研修事業収入	121,023,352	971,731,569
不動産関係事業収入		
不動産販売事業収入	503,292,230	
不動産賃貸事業収入	2,119,607,388	
用地管理収入	27,980,722	2,650,880,340
受託収入		
国又は地方公共団体からの受託収入	952,261,299	
その他からの受託収入	16,784,973	969,046,272
債務保証料収入		1,297,390
共済事業掛金等収入		978,088,058,390
資産運用収入		93,605,674,229
雑収入		2,025,957,344
財源措置予定額収益		579,753,919
財務収益		
受取利息	9,546,576	
有価証券利息	565,423,941	574,970,517
雑益		112,181,643
経常収益合計		1,145,305,776,363
経常利益		7,899,741,690
臨時損失		
固定資産除却損		48,561,636
減損損失		53,072,648
関係会社株式売却損		56,185,251
完済手当金準備基金繰入		1,298,818,182
臨時損失合計		1,456,637,717
臨時利益		
固定資産売却益		69,706,517
投資有価証券売却益		13,200,000
関係会社株式売却益		2,768,090
関係会社株式評価損戻入益		74,694,411
貸倒引当金戻入益		30,739,408
保証債務損失引当金戻入益		18,339,697
異常危険準備基金戻入益		2,332,675,741
償却債権取立益		293,161,719
臨時利益合計		2,835,285,583
税引前当期純利益		9,278,389,556
法人税、住民税及び事業税		36,561,500
当期純利益		9,241,828,056
前中期目標期間繰越積立金取崩額		1,003,353,176
当期総利益		10,245,181,232

キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
商品又はサービスの購入による支出	△ 30,820,272,629
人件費支出	△ 7,939,076,420
助成金等支出	△ 13,136,510,136
事業貸付金等による支出	△ 474,055,771,450
高度化貸付に係る都道府県からの借入金返済による支出	△ 309,930,810
共済事業支出	△ 628,264,669,962
その他の業務支出	△ 233,252,171
運営費交付金収入	19,244,544,000
国又は地方公共団体からの受託収入	224,947,719
その他からの受託収入	16,784,973
事業貸付金等の回収による収入	492,507,883,103
高度化貸付に係る都道府県からの借入による収入	143,812,000
指導研修事業収入	965,298,600
債務保証料収入	1,030,808
出資事業収入	231,847,500
共済事業収入	982,881,775,938
販売用不動産売却収入	568,055,000
割賦売掛金の回収による収入	606,002,053
不動産賃貸料収入	2,157,693,506
国庫補助金収入	67,603,851,336
消費税等還付額	130,303,031
その他の業務収入	1,329,456,849
小計	413,853,802,838
利息及び配当金の受取額	99,896,000,345
利息の支払額	△ 19,293,815
国庫納付金の支払額	△ 5,271,985
法人税等の支払額	△ 37,053,500
業務活動によるキャッシュ・フロー	513,688,183,883
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 1,915,841,817,750
有価証券の償還による収入	1,443,626,151,099
有価証券の売却による収入	105,706,600
有形固定資産の取得による支出	△ 465,067,679
有形固定資産の売却による収入	1,384,226,706
無形固定資産の取得による支出	△ 697,323,154
生命保険資産の増加による支出	△ 16,000,000,000
生命保険資産の減少による収入	14,591,708,731
定期預金の預入による支出	△ 250,670,000,000
定期預金の払戻による収入	284,650,000,000
その他の投資活動による支出	△ 17,171,488
その他の投資活動による収入	4,036,880
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 439,329,550,055
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 136,610,114
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 33,565,516,694
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 33,702,126,808
IV 資金増加額	40,656,507,020
V 資金期首残高	107,325,336,721
VI 資金期末残高	147,981,843,741

行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

創業・新事業支援業務費	8,365,641,461	
経営基盤強化業務費	25,990,211,552	
経営環境対応業務費(再生等)	6,750,439,561	
経営環境対応業務費(共済)	1,090,774,285,668	
一般管理費	5,518,827,860	
財務費用	4,538,917	
雑損	2,089,654	
臨時損失	157,819,535	
法人税、住民税及び事業税	36,561,500	1,137,600,415,708

(2) (控除) 自己収入等

貸付金利息収入	△ 7,319,849,849	
出資金収益	△ 24,013,196,952	
指導研修事業収入	△ 971,731,569	
不動産関係事業収入	△ 2,650,880,340	
受託収入	△ 969,046,272	
債務保証料収入	△ 1,297,390	
共済事業掛金等収入	△ 978,088,058,390	
資産運用収入	△ 93,605,674,229	
雑収入	△ 2,025,957,344	
財務収益	△ 574,970,517	
雑益	△ 112,181,643	
臨時利益	△ 502,609,842	△ 1,110,835,454,337
業務費用合計		26,764,961,371

II 損益外減価償却相当額		456,610,877
III 損益外減損損失相当額		41,528,539
IV 損益外除売却差額相当額		△ 7,261,865
V 引当外賞与見積額		△ 14,908,222
VI 引当外退職給付増加見積額		△ 358,567,415
VII 機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	-	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	-	-
VIII (控除)法人税等及び国庫納付額		△ 36,561,500
IX 行政サービス実施コスト		26,845,801,785

I 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q & A」（平成 28 年 2 月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、独立行政法人会計基準第 43（注解 39）の規定については、独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成 26 年法律第 66 号）附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

（一般勘定、小規模企業共済勘定、中小企業倒産防止共済勘定）

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く。）

（一般勘定、産業基盤整備勘定、施設整備等勘定、小規模企業共済勘定、中小企業倒産防止共済勘定）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	2 年～52 年
構築物	2 年～42 年
機械装置	6 年～10 年
工具器具備品	2 年～20 年

（2）無形固定資産（リース資産を除く。）

（一般勘定、施設整備等勘定、小規模企業共済勘定、中小企業倒産防止共済勘定）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

商標権	4 年～10 年
-----	----------

法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2～5 年）に基づいております。

（3）リース資産

（一般勘定、小規模企業共済勘定、中小企業倒産防止共済勘定）

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(4) 特定の償却資産

(一般勘定、産業基盤整備勘定、小規模企業共済勘定、中小企業倒産防止共済勘定)

有形固定資産及び無形固定資産のうち、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

(一般勘定、産業基盤整備勘定、施設整備等勘定、中小企業倒産防止共済勘定)

債権の貸倒に係る損失に備えるため、一般債権及び中小企業倒産防止共済勘定の貸倒懸念債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払に充てるため、将来の支払見込額のうち当事業年度に発生した額を計上しております。

ただし、当該支払見込額のうち、運営費交付金で財源措置される額については、引当金を計上していません。

(3) 保証債務損失引当金

(産業基盤整備勘定)

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

なお、当該引当金の計上にあたっては、一般債権に相当する被保証先については保証履行等実績率に基づき、また貸倒懸念債権及び破産更生債権等に相当する被保証先については個別に保証履行可能性を勘案して計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

ただし、退職一時金及び企業年金から支給される年金給付に係る引当金のうち、運営費交付金により財源措置される額については、引当金を計上していません。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生事業年度に全額費用処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

(1) 完済手当金準備基金

(中小企業倒産防止共済勘定)

将来の完済手当金の支払に備えるため、独立行政法人中小企業基盤整備機構の産業基盤整備業務を除く業務に係る業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成16年6月30日経済産業省令第74号。以下「業務運営等省令」という。）第20条第1項の規定により、経済産業大臣の定めるところ（独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立について、独立行政法人中小企業基盤整備機構理事長宛、中小企業庁長官、平成17年1月12日、平成16・12・21中第3号、改正平成24・03・29中第12号。以下「積立規程」という。）による金額を計上しております。

(2) 異常危険準備基金

(中小企業倒産防止共済勘定)

将来の共済貸付けの急増その他異常な事態に備えるため、業務運営等省令第20条第2項の規定により、経済産業大臣の定めるところ（積立規程）による金額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

(2) 関係会社株式

(一般勘定、施設整備等勘定、出資承継勘定)

移動平均法に基づく原価法（持分相当額が下落した場合には持分相当額）によっております。

(3) その他有価証券

(一般勘定、産業基盤整備勘定、施設整備等勘定、出資承継勘定)

時価のない株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

(施設整備等勘定)

個別法による低価法によっております。

(2) 貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

8. 未収財源措置予定額の計上根拠及び計上基準

(小規模企業共済勘定、中小企業倒産防止共済勘定)

当事業年度に発生した事業費のうち、翌事業年度の運営費交付金で財源措置されるものを計上しております。

9. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成31年4月5日付け事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)に基づき、0%で計算しております。

(2) 地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

(一般勘定)

平成31年4月5日付け事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)に基づき、0%で計算しております。

10. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

11. その他の重要な事項

(1) 信託資産の評価基準及び評価方法

(小規模企業共済勘定)

時価法によっております。

(2) 責任準備金の計上根拠及び計上基準

(小規模企業共済勘定)

平成30事業年度末日現在在籍の共済契約者に対する将来の共済金等の支払に備えるため、業務運営等省令第18条の規定により、経済産業大臣の定めるところ(独立行政法人中小企業基盤整備機構の責任準備金の積立てについて、独立行政法人中小企業基盤整備機構理事長宛、中小企業庁長官、平成17年1月12日、平成16・12・21中第2号、改正平成23・12・07中第1号)による金額を計上しております。

(3) 倒産防止共済基金の計上根拠及び計上基準

(中小企業倒産防止共済勘定)

平成30事業年度末日現在在籍の共済契約者に対する将来の解約手当金の支払に備えるため、業務運営等省令第19条の規定により、経済産業大臣の定めるところ(積立規程)による金額を計上しております。

II 注記事項

[貸借対照表関係]

1. 有価証券及び投資有価証券、貸付有価証券担保預り運用資産並びに貸付有価証券担保預り金
(小規模企業共済勘定)

有価証券及び投資有価証券の一部を信託しております。

これらの信託財産のうち、一部を現金担保付債券貸借取引により運用しており、期末において貸付されている有価証券及び投資有価証券の貸借対照表価額は1,164,825,428,039円であります。

当該取引により信託先が受け入れている担保金は1,271,061,725,854円であり、貸借対照表において貸付有価証券担保預り金として計上しております。

また、担保金は譲渡性預金等により運用しております。期末における内訳は以下のとおりであり、貸借対照表において貸付有価証券担保預り運用資産として計上しております。

差入担保金	932,893,770,095円
譲渡性預金	325,000,000,000円
銀行勘定貸	13,167,955,759円
コールローン	－円
合計	<u>1,271,061,725,854円</u>

なお、担保金の運用において信託先が消費貸借により借り入れている有価証券は932,893,770,095円であります。

2. 保証債務

(産業基盤整備勘定)

平成31年3月末現在における保証債務残高は、323,842,555円であります。

3. 当期の運営費交付金による財源措置が手当てされていない賞与引当金の見積額

(一般勘定、小規模企業共済勘定、中小企業倒産防止共済勘定)

455,929,950円

4. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

(一般勘定、小規模企業共済勘定、中小企業倒産防止共済勘定)

5,190,831,352円

5. 関係法人への貸付金

(一般勘定)

事業貸付金に含まれる関係法人への貸付金は3,608,861,000円であります。

[損益計算書関係]

1. その他創業・新事業支援業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	119,853,785 円
旅費交通費	319,704,156 円
通信運搬費	22,503,331 円
賃借料	174,756,329 円
保険料	1,263,612 円
水道光熱費	2,660,407 円
保守修繕費	38,514,542 円
租税公課	14,431,013 円
消耗品・備品費	23,900,581 円
雑費	143,669,703 円
研修活動費	239,600 円
印刷製本費	12,946,496 円
合計	874,443,555 円

2. その他経営基盤強化業務費の内訳は、次のとおりであります。

金融機関委託手数料	34,185,380 円
投資有価証券評価損	40,005,402 円
嘱託・臨時職員給与	241,479,513 円
福利厚生費	714,674 円
旅費交通費	351,882,716 円
通信運搬費	118,518,774 円
賃借料	268,515,579 円
保険料	6,673,697 円
水道光熱費	260,168,176 円
租税公課	97,085,943 円
消耗品・備品費	216,057,943 円
雑費	398,729,973 円
研修活動費	267,544 円
印刷製本費	48,401,139 円
合計	2,082,686,453 円

3. その他経営環境対応業務費（再生等）の内訳は、次のとおりであります。

特定事業者復興支援施設整備費	137,757,780 円
嘱託・臨時職員給与	46,276,294 円
旅費交通費	91,322,494 円
通信運搬費	3,459,310 円
賃借料	85,042,327 円

保険料	669 円
水道光熱費	2,621,269 円
保守修繕費	1,476,145 円
租税公課	5,629,482 円
消耗品・備品費	5,821,612 円
雑費	21,164,056 円
諸謝金	258,937,044 円
印刷製本費	6,505,338 円
合計	<u>666,013,820 円</u>

4. その他経営環境対応業務費（共済）の内訳は、次のとおりであります。

前納減額金	2,695,463,260 円
早期償還手当金	4,641,420 円
雑費用	4,454,179,579 円
付加保険料	495,368,926 円
借入金利息	14,754,898 円
支払備金繰入	719,486,370 円
業務委託費	1,191,496,987 円
事務代行手数料	3,096,343,051 円
代理店事務手数料	95,405,352 円
口座振替手数料	298,530,150 円
嘱託・臨時職員給与	358,542,156 円
旅費交通費	28,373,201 円
業務委託費・報酬費	1,788,198,490 円
通信運搬費	815,797,333 円
賃借料	751,765,831 円
保険料	203,736 円
水道光熱費	18,101,111 円
保守修繕費	268,288,600 円
租税公課	11,571,791 円
消耗品・備品費	29,942,309 円
雑費	231,965,682 円
研修活動費	4,000 円
諸謝金	21,050,300 円
印刷製本費	129,765,548 円
合計	<u>17,519,240,081 円</u>

5. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	156,309,054円
福利厚生費	9,305,129円
旅費交通費	101,519,604円
通信運搬費	50,196,290円
保険料	2,074,316円
水道光熱費	33,232,352円
租税公課	23,173,507円
消耗品・備品費	146,589,813円
雑費	79,270,892円
研修活動費	15,224,613円
諸謝金	21,808,000円
印刷製本費	11,455,720円
合計	<u>650,159,290円</u>

6. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

(一般勘定、小規模企業共済勘定、中小企業倒産防止共済勘定)

ファイナンス・リース取引(運営費交付金対応分)が損益に与える影響額は、△132,394円であり、当該影響額を除いた当期総利益は10,245,313,626円であります。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	312,481,843,741円
定期預金	△164,500,000,000円
資金期末残高	<u>147,981,843,741円</u>

2. 重要な非資金取引

(一般勘定)

当該事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ10,350,105円であります。

[行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見積額△358,567,415円の内訳

国からの出向職員に係るもの	12,753,725円
運営費交付金から充当されるべき	
退職給付引当金の増加見積額	△371,321,140円
引当外退職給付増加見積額	<u>△358,567,415円</u>

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員等への退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型の確定給付制度）では、退職給付として、内部規程に基づき支給しております。

確定給付企業年金（積立型の確定給付制度）及び確定拠出年金では、経済産業関係法人企業年金基金に加入しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	4,915,566,830 円
勤務費用	112,815,337 円
利息費用	2,719,281 円
数理計算上の差異の当期発生額	△39,332,495 円
退職給付の支払額	△331,608,980 円
制度加入者からの拠出額	6,034,029 円
その他	102,821 円
期末における退職給付債務	<u>4,666,296,823 円</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	1,490,268,244 円
期待運用収益	31,292,462 円
数理計算上の差異の当期発生額	△24,781,005 円
事業主からの拠出額	39,999,265 円
退職給付の支払額	△47,640,584 円
制度加入者からの拠出額	6,034,029 円
期末における年金資産	<u>1,495,172,411 円</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,909,531,479 円
年金資産	<u>△1,495,172,411 円</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	414,359,068 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	<u>2,756,765,344 円</u>
小計	<u>3,171,124,412 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>3,171,124,412 円</u>
退職給付引当金	<u>3,171,124,412 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>3,171,124,412 円</u>

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用（注1）	112,815,337 円
利息費用	2,719,281 円
期待運用収益	△31,292,462 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△14,551,490 円
その他	102,821 円
退職手当（注2）	589,149,049 円
合計	<u>658,942,536 円</u>

（注1）勤務費用から、企業年金に対する役職員拠出額を控除しております。

（注2）退職手当は、引当外退職給付にかかる当事業年度の支給額であります。

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	37%
株式	35%
保険資産	19%
その他	9%
合計	<u>100%</u>

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	
退職一時金制度	0.00%
確定給付企業年金制度	0.21%
長期期待運用収益率	3.00%

3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、18,380,700 円でありました。

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当機構は、資金運用については独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）等に基づき運用の安全性・確実性を確保し、また決済資金等の資金需要に備えられるよう流動性を確保するとともに、共済契約者に対する共済金等の支払を将来にわたり確実に行うことができるよう収益稼得のための効率性・収益性を確保することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

保有する金融資産は、主として満期保有目的で所有している債券、信託資産、貸付有価証券担保預り運用資産及び事業貸付金であります。

債券については、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスク等に晒されております。これらについては、独立行政法人中小企業基盤整備機構余裕金運用要領に基づく適正なリスク管理のほか、共済資産の運用については、小規模企業共済法（昭和 40 年法律第 102 号）に基づき小規模企業共済資産運用の基本方針を定め、基本ポートフォリオに基づく資産管理・運用を行うことにより、リスクの回避、低減を図っております。

なお、貸付有価証券担保預り運用資産は、満期保有目的で所有している債券を運用有価証券信託契約に基づき運用しているものであって、受託者である信託銀行が債券の貸付先から運用債券に見合う現金（貸付有価証券担保預り金）を預って運用しているものの当該貸付先の信用リスクに晒されております。

また、単独運用指定包括信託又は特定包括信託による信託資産は、流動性の高い内外の株式及び債券を市場で委託運用しており、市場価格の変動・為替・信用等の各リスクに晒されております。当機構では、小規模企業共済資産運用の基本方針等に基づき、運用状況と併せて受託者をモニタリングしており、必要に応じて適切な手段を講じることとしております。

また、国内事業者等に対する貸付金は、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、高度化事業に係る中小企業者に対する資金の貸付けに関する準則等の各貸付制度の規程等に従い、個別案件毎の事業計画の診断（審査）、信用情報管理、貸付限度額、債務者区分、保証・担保の設定及び定期的に経営状況や保証・担保状況を把握するとともに経営支援を行う体制等を整備、運用してリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照）。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	9,140,119,549,204	9,723,211,823,890	583,092,274,686
(2) 事業貸付金	960,019,394,839		
貸倒引当金	△ 38,860,986,836		
	921,158,408,003	910,335,561,765	△ 10,822,846,238
(3) 信託資産	1,809,336,367,774	1,809,336,367,774	—
(4) 貸付有価証券担保預り運用資産	1,271,061,725,854	1,271,061,725,854	—
(5) 貸付有価証券担保預り金	(1,271,061,725,854)	(1,271,061,725,854)	(—)

（注）負債に計上されているものは、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

（1）有価証券及び投資有価証券

満期保有目的の債券

満期保有目的の債券の時価については、日本証券業協会が公表している売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格によっております。

満期保有目的の債券のうち譲渡性預金及び短期社債は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（2）事業貸付金

（高度化貸付金（有利子））

高度化貸付金（有利子）の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

（高度化貸付金（無利子））

高度化貸付金（無利子）の時価については、元金をリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。

（跡地見返資金貸付金）

跡地見返資金貸付金の時価については、元利金の合計額をリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。

（小規模企業共済契約者貸付金（有利子））

小規模企業共済契約者貸付金（有利子）の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

（小規模企業共済契約者貸付金（無利子））

小規模企業共済契約者貸付金（無利子）の時価については、元金をリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。

(倒産防止共済貸付金)

倒産防止共済貸付金の時価については、元金の額をリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。

(倒産防止共済一時貸付金)

倒産防止共済一時貸付金の時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(設備資金貸付金)

設備資金貸付金の時価については、元利金の合計額をリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。

(3) 信託資産

信託資産の時価については、金融機関から提示された価格によっております。

(4) 貸付有価証券担保預り運用資産

貸付有価証券担保預り運用資産の時価については、金融機関から提示された価格によっております。

(5) 貸付有価証券担保預り金

貸付有価証券担保預り金の時価については、金融機関から提示された価格によっております。

(注2) その他有価証券(非上場株式及び投資事業有限責任組合出資、貸借対照表計上額 146,493,698,638 円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

倒産防止共済基金(1,732,106,397,401 円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価表示の対象としておりません。

[資産除去債務関係]

(一般勘定)

不動産賃貸借契約に基づく本部及び地域本部事務所の内部造作

当機構は、本部及び地域本部の事務所について、不動産賃貸借契約等に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しております。

本部事務所については、虎ノ門事務所の継続使用が前提であり、現在のところ移転の予定はありません。今後、平成22年12月7日閣議決定の「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(以下「基本方針」という。)を受けて、不要となる部分に係る事務所の一部退去を行うことは有り得ますが、その時期及び範囲については現在未確定な状況であります。

地域本部事務所については、他法人の事務所との共用化又は近接化の推進をうたった平成25年12月24日閣議決定の「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」を受けて、不要となる部分に係る事務所の一部退去を行うことは有り得ますが、その時期及び範囲については現在未確定な状況であります。

このようなことから、当該資産除去債務については、履行時期及び履行時期の範囲と蓋然性を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができないため計上しておりません。

[不要財産に係る国庫納付等関係]

		一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	出資承継勘定	
①	資産種類	現金及び預金	現金及び預金	現金及び預金	現金及び預金	
②	資産名称	現金及び預金	現金及び預金	現金及び預金	現金及び預金	
③	帳簿価額	(1)取得価額	－円	－円	－円	
		(2)減価償却	－円	－円	－円	
		(3)帳簿価額	30,000,000,000円	28,911,337円	(1)957,039,357円 (2)479,566,000円	2,100,000,000円
④	不要財産となった理由	平成22年12月7日閣議決定の基本方針を踏まえ、第3期中期計画において、「一般勘定資産は第2期中期目標において不要財産として国庫納付することとした2,000億円のうち300億円を中期目標期間中に国庫納付する。」こととしているため。	平成22年12月7日閣議決定の基本方針を踏まえ、経過業務に係る債務保証残高の減少に伴い不要額が生じたため。	(1)かずさ新事業創出型事業施設、本庄新事業創出型事業施設及び八戸試作開発型事業促進施設の譲渡代金について、将来にわたり業務を確実に実行する上で必要がなくなったため。 (2)浜松試作開発型事業促進施設の売却代金及び出資先第三セクターである株式会社浜名湖国際頭脳センターの株式の譲渡代金について、将来にわたり業務を確実に実行する上で必要がなくなったため。	出資承継勘定を運営する上で必要な資産規模を検討した結果、必要額を超えて保有していると認められる出資金に係る資産について、将来にわたり業務を確実に実行する上で必要がなくなったため。	
⑤	国庫納付等の方法	現金及び預金による国庫納付	現金及び預金による国庫納付	現金及び預金による国庫納付	現金及び預金による国庫納付	
⑥	譲渡収入の額	該当ありません。	該当ありません。	該当ありません。	該当ありません。	
⑦	控除費用	該当ありません。	該当ありません。	該当ありません。	該当ありません。	
⑧	国庫納付等の額	(1)国庫納付額	30,000,000,000円	28,911,337円	(1)957,039,357円 (2)479,566,000円	1,863,077,870円
		納付年月日	平成30年8月3日	平成31年2月28日	(1)平成31年3月8日 (2)平成31年3月22日	平成31年3月27日
	納付等年月日	(2)地方公共団体への払戻額	－円	－円	－円	－円
		納付年月日	－	－	－	－
		(3)その他民間等への払戻額	－円	－円	－円	236,922,130円
		納付年月日	－	－	－	平成31年3月27日
⑨	減資額	30,000,000,000円	28,911,337円	(1)957,039,357円 (2)479,566,000円	2,100,000,000円	
⑩	備考	政府出資金	政府出資金	政府出資金	⑧(1)政府出資金 ⑧(3)日本政策投資銀行出資金	

[固定資産の減損関係]

1. 減損を認識した固定資産に関する事項

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

名 称	用 途	種 類	場 所	帳簿価額 (減損後)	備 考
発電機設備 (中小企業大学校東京校)	発電機設備	建物	東京都 東大和市	建物 1 円	減損額 1,574,539 円
かずさバイオインキュベータ新事業創出型事業施設 (かずさバイオインキュベータ)	賃貸用施設	建物、 構築物、 借地権	千葉県 木更津市	建物 3,986,424 円 構築物 1 円 借地権 - 円	減損額(注1) - 円
本庄新事業創出型事業施設 (インキュベーション・オン・キャンパス本庄早稲田)	賃貸用施設	建物	埼玉県 本庄市	建物(注2) 778,079,358 円	減損額 4,415,246 円
東広島試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア東広島)	賃貸用施設	土地、 建物、 構築物	広島県 東広島市	土地 121,284,000 円 建物 60,065,279 円 構築物 1 円	減損額 53,156,417 円
岡山試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア岡山)	賃貸用施設	土地、 建物、 構築物	岡山県 岡山市	土地 184,300,000 円 建物 2 円 構築物 1 円	減損額(注1) - 円
浜松試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア浜松)	賃貸用施設	土地、 建物、 構築物	静岡県 浜松市	土地(注2) 271,884,000 円 建物(注2) 74,807,728 円 構築物(注2) 1 円	減損額(注1) - 円
八戸試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア八戸)	賃貸用施設	土地、 建物、 構築物	青森県 八戸市	土地(注2) 83,200,000 円 建物(注2) 66,700,799 円 構築物(注2) 1 円	減損額(注1) 35,454,985 円

(注1) かずさバイオインキュベータ新事業創出型事業施設(かずさバイオインキュベータ)、岡山試作開発型事業促進施設(テクノフロンティア岡山)、浜松試作開発型事業促進施設(テクノフロンティア浜松)及び八戸試作開発型事業促進施設(テクノフロンティア八戸)の土地については、回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っていることから、減損額を計上しておりません。

(注2) 本庄新事業創出型事業施設（インキュベーション・オン・キャンパス本庄早稲田）、浜松試作開発型事業促進施設（テクノフロンティア浜松）及び八戸試作開発型事業促進施設（テクノフロンティア八戸）については、売却いたしましたので、期末における帳簿価額は0円となります。

(2) 減損の認識に至った経緯

名 称	経 緯
発電機設備 (中小企業大学校東京校)	資産の全部について使用しないと決定し使用しなくなる日が当該年度に属することから、減損を認識しております。
かずさバイオインキュベータ新事業創出型事業施設 (かずさバイオインキュベータ)	同 上
本庄新事業創出型事業施設 (インキュベーション・オン・キャンパス本庄早稲田)	同 上
東広島試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア東広島)	同 上
岡山試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア岡山)	同 上
浜松試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア浜松)	同 上
八戸試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア八戸)	同 上

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

名 称	種 類	減損額	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
発電機設備 (中小企業大学校東京校)	建 物	1,574,539 円	—	1,574,539 円
本庄新事業創出型事業施設 (インキュベーション・オン・キャンパス本庄早稲田)	建 物	4,415,246 円	4,415,246 円	— 円
東広島試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア東広島)	土 地	39,954,000 円	— 円	39,954,000 円
	建 物	13,202,417 円	13,202,417 円	— 円
八戸試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア八戸)	建 物	35,454,985 円	35,454,985 円	— 円
合 計	土 地	39,954,000 円	— 円	39,954,000 円
	建 物	54,647,187 円	53,072,648 円	1,574,539 円

(4) 回収可能サービス価額の概要

名 称	回収可能 サービス価額	その旨及び算定方法の概要
発電機設備 (中小企業大学校東京校)	1 円	[建物] 使用価値相当額 (備忘価額)
かずさバイオインキュベータ新事業創出型事業施設 (かずさバイオインキュベータ)	4,600,800 円	[建物] 正味売却価額 (不動産鑑定士による評価額から処分費用見込額を控除した額)
本庄新事業創出型事業施設 (インキュベーション・オン・キャンパス本庄早稲田)	778,079,358 円	[建物] 正味売却価額 (契約に基づく売却価額)
東広島試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア東広島)	181,349,280 円	[土地・建物] 正味売却価額 (不動産鑑定士による評価額から処分費用見込額を控除した額)
岡山試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア岡山)	247,131,832 円	[土地・建物] 正味売却価額 (不動産鑑定士による評価額から処分費用見込額を控除した額)
浜松試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア浜松)	357,760,000 円	[土地・建物] 正味売却価額 (不動産鑑定士による評価額から処分費用見込額を控除した額)
八戸試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア八戸)	164,940,800 円	[土地・建物] 正味売却価額 (不動産鑑定士による評価額から処分費用見込額を控除した額)

2. 減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

名 称	用 途	種 類	場 所	帳簿価額	備考
旭が丘宿舍	職員宿舍	土地、建物、 構築物、工具 器具備品	東京都 日野市	335,998,764 円	
熊本試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア熊本)	賃貸用施設	土地、建物、 構築物	熊本県 合志市	423,106,170 円	
堺試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア堺)	賃貸用施設	土地、建物、 構築物	大阪府 堺市	444,939,332 円	
四日市試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア四日市)	賃貸用施設	土地、建物、 構築物	三重県 四日市市	222,735,643 円	
伊丹試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア伊丹)	賃貸用施設	土地、建物、 構築物	兵庫県 伊丹市	317,630,155 円	
三鷹中心市街地都市型産業基盤 施設 (三鷹産業プラザ)	賃貸用施設	建物、構築 物、工具器具 備品	東京都 三鷹市	373,379,892 円	

(2) 減損の兆候の概要

名 称	概 要
旭が丘宿舍	入居率が3年間連続して50%を下回ったため、減損の兆候を把握しております。
熊本試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア熊本)	試作開発型事業促進施設の譲渡実施計画を策定し、資産の全部について使用しない決定を行ったことから、減損の兆候を把握しております。
堺試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア堺)	同 上
四日市試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア四日市)	同 上
伊丹試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア伊丹)	同 上
三鷹中心市街地都市型産業基盤施設 (三鷹産業プラザ)	中心市街地都市型産業基盤施設の譲渡に係る実施方針を策定し、資産の全部について使用しない決定を行ったことから、減損の兆候を把握しております。

(3) 減損の認識に至らなかった理由

名 称	理 由
旭が丘宿舍	使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しておりません。
熊本試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア熊本)	使用しなくなる日が翌事業年度以降のため、減損を認識しておりません。
堺試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア堺)	同 上
四日市試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア四日市)	同 上
伊丹試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア伊丹)	同 上
三鷹中心市街地都市型産業基盤施設 (三鷹産業プラザ)	同 上

3. 使用しないという決定を行った固定資産に関する事項

(1) 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

名 称	用 途	種 類	場 所	備考
熊本試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア熊本)	賃貸用施設	土地、建物、構築物	熊本県 合志市	
堺試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア堺)	賃貸用施設	土地、建物、構築物	大阪府 堺市	
四日市試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア四日市)	賃貸用施設	土地、建物、構築物	三重県 四日市市	
伊丹試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア伊丹)	賃貸用施設	土地、建物、構築物	兵庫県 伊丹市	

三鷹中心市街地都市型産業基盤施設 (三鷹産業プラザ)	賃貸用施設	建物、構築物、 工具器具備品	東京都 三鷹市	
-------------------------------	-------	-------------------	------------	--

(2) 使用しないという決定を行った経緯及び理由

名 称	理 由
熊本試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア熊本)	試作開発型事業促進施設については、平成 22 年 12 月 7 日閣議決定の基本方針における各独立行政法人について講ずべき措置において、経過業務期間終了後に売却又は自治体への移管を図ることとされておりました。 これを受け、平成 27 事業年度において関係機関との調整を経て使用しない決定に至ったものであります。
堺試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア堺)	同 上
四日市試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア四日市)	同 上
伊丹試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア伊丹)	同 上
三鷹中心市街地都市型産業基盤施設 (三鷹産業プラザ)	中心市街地都市型産業基盤施設については、平成 25 年 12 月 16 日に政策評価・独立行政法人評価委員会において示された「独立行政法人の主要な事務及び事業の改廃に関する勧告の方向性」において、地方自治体等への売却又は移管を図ることとされておりました。 これを受け、平成 27 事業年度において関係機関との調整を経て使用しない決定に至ったものであります。

(注) 上記資産については、使用しなくなる日が翌事業年度以降であり、使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損見込額を算定することができないことから、表示しておりません。

Ⅲ 重要な債務負担行為

1. 一般勘定

- (1) 投資事業有限責任組合契約により、組合から出資履行請求を受けた際に契約で定められた出資約束金額を限度に出資を行う義務を負っているが、このうち未だ請求がなく、未履行の金額は、101,633,778,297円であります。
- (2) 研修運営に係る業務及び施設の管理・運営等業務に係る請負契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、1,185,222,637円であります。
- (3) 中小小売・流通等合理化促進事業に係る委託契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、1,591,301,710円であります。

2. 小規模企業共済勘定及び中小企業倒産防止共済勘定

- (1) コンタクトセンター（共済相談室）運営管理業務に係る請負契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、1,217,908,440円であります。
- (2) 共済業務に係るホストコンピュータ機器等の更新及び構築に係る請負契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、967,394,340円であります。

Ⅳ 重要な後発事象

該当ありません。

Ⅴ 固有の表示科目の内容

1. 特定事業者復興支援施設

東日本大震災の復旧・復興支援のために行う被災地域産業地区再整備事業にて設置された特定事業者復興支援施設（仮設施設）が完成した際に、当該施設の完成に要した額をたな卸資産として整理しております。

2. 特定事業者復興支援施設整備費

特定事業者復興支援施設を譲渡する際に、当該施設の完成に要した費用を経常費用として整理しております。

3. 代理店勘定

当該事業年度に属する収納金で代理店において収納済みであるが、当機構において収納未済となっているものを整理しております。

Ⅵ その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

該当ありません。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	減価償却累計額	当期減損額	減損損失累計額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	23,775,888,565	522,521,724	2,372,644,051	21,925,766,238	10,700,238,319	809,762,027	188,764,809	53,072,648	11,036,763,110	
	構築物	548,350,134	9,513,456	69,790,663	488,072,927	448,793,510	7,964,193	207,410	-	39,072,007	
	機械装置	392,935,830	-	-	392,935,830	392,526,725	139,214	-	-	409,105	
	車両運搬具	20,708,266	2,973,107	9,737,849	13,943,524	5,522,461	4,107,558	-	-	8,421,063	
	工具器具備品	1,306,547,706	619,490,635	307,475,508	1,618,562,833	820,297,811	275,245,654	-	-	798,265,022	
計	26,044,430,501	1,154,498,922	2,759,648,071	24,439,281,352	12,367,378,826	1,097,218,646	188,972,219	53,072,648	11,882,930,307		
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	19,548,253,198	-	169,501,056	19,378,752,142	9,886,872,412	437,628,164	22,734,427	1,574,539	9,469,145,303	
	構築物	1,302,165,322	-	2,914,724	1,299,250,598	1,223,948,617	18,817,139	297,696	-	75,004,285	
	工具器具備品	85,471,979	-	19,399,330	66,072,649	65,701,326	165,574	-	-	371,323	
	計	20,935,890,499	-	191,815,110	20,744,075,389	11,176,522,355	456,610,877	23,032,123	1,574,539	9,544,520,911	
非償却資産	工具器具備品	2,245,000	-	-	2,245,000	-	-	-	-	2,245,000	
	土地	17,480,661,553	97,038,288	518,871,557	17,058,828,284	-	-	375,618,000	39,954,000	16,683,210,284	
	建設仮勘定	16,595,800	7,948,800	16,595,800	7,948,800	-	-	-	-	7,948,800	
	計	17,499,502,353	104,987,088	535,467,357	17,069,022,084	-	-	375,618,000	39,954,000	16,693,404,084	
有形固定資産 合計	建物	43,324,141,763	522,521,724	2,542,145,107	41,304,518,380	20,587,110,731	1,247,390,191	211,499,236	54,647,187	20,505,908,413	
	構築物	1,850,515,456	9,513,456	72,705,387	1,787,323,525	1,672,742,127	26,781,332	505,106	-	114,076,292	
	機械装置	392,935,830	-	-	392,935,830	392,526,725	139,214	-	-	409,105	
	車両運搬具	20,708,266	2,973,107	9,737,849	13,943,524	5,522,461	4,107,558	-	-	8,421,063	
	工具器具備品	1,394,264,685	619,490,635	326,874,838	1,686,880,482	885,999,137	275,411,228	-	-	800,881,345	
	土地	17,480,661,553	97,038,288	518,871,557	17,058,828,284	-	-	375,618,000	39,954,000	16,683,210,284	
	建設仮勘定	16,595,800	7,948,800	16,595,800	7,948,800	-	-	-	-	7,948,800	
	計	64,479,823,353	1,259,486,010	3,486,930,538	62,252,378,825	23,543,901,181	1,553,829,523	587,622,342	94,601,187	38,120,855,302	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	10,961,204,050	1,738,278,201	655,869,969	12,043,612,282	7,381,916,342	1,377,254,287	-	-	4,661,695,940	
	その他	12,977,307	19,700,654	-	32,677,961	8,726,368	821,838	-	-	23,951,593	
	商標権	12,977,307	19,700,654	-	32,677,961	8,726,368	821,838	-	-	23,951,593	
	計	10,974,181,357	1,757,978,855	655,869,969	12,076,290,243	7,390,642,710	1,378,076,125	-	-	4,685,647,533	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	416,813,614	-	294,363,048	122,450,566	122,450,566	-	-	-	-	
計	416,813,614	-	294,363,048	122,450,566	122,450,566	-	-	-	-	-	
非償却資産	借地権	27,950,000	-	19,300,000	8,650,000	-	-	8,650,000	-	-	
	その他	6,381,500	-	810,000	5,571,500	-	-	-	-	5,571,500	
	電話加入権	6,381,500	-	810,000	5,571,500	-	-	-	-	5,571,500	
	計	34,331,500	-	20,110,000	14,221,500	-	-	8,650,000	-	5,571,500	
無形固定資産 合計	借地権	27,950,000	-	19,300,000	8,650,000	-	-	8,650,000	-	-	
	ソフトウェア	11,378,017,664	1,738,278,201	950,233,017	12,166,062,848	7,504,366,908	1,377,254,287	-	-	4,661,695,940	
	その他	19,358,807	19,700,654	810,000	38,249,461	8,726,368	821,838	-	-	29,523,093	
	電話加入権	6,381,500	-	810,000	5,571,500	-	-	-	-	5,571,500	
	商標権	12,977,307	19,700,654	-	32,677,961	8,726,368	821,838	-	-	23,951,593	
	計	11,425,326,471	1,757,978,855	970,343,017	12,212,962,309	7,513,093,276	1,378,076,125	8,650,000	-	4,691,219,033	
投資その他の 資産	投資有価証券	7,665,863,303,112	1,187,624,624,223	738,367,414,142	8,115,120,513,193					8,115,120,513,193	(注1)
	関係会社株式	37,764,497,341	5,950,014,012	6,185,398,862	37,529,112,491					37,529,112,491	
	破産更生債権等	54,115,062,687	4,161,466,489	4,927,433,814	53,349,095,362					53,349,095,362	(注2)
	生命保険資産	339,475,502,006	21,374,745,772	15,087,077,657	345,763,170,121					345,763,170,121	
	敷金保証金	1,384,599,164	26,594,991	12,812,420	1,398,381,735					1,398,381,735	
	長期前払費用	228,274	31,308,325	202,157	31,334,442					31,334,442	
	貸倒引当金(△)	△48,548,847,822	△3,110,935,523	△3,106,626,008	△48,553,157,337					△48,553,157,337	
	計	8,050,054,344,762	1,216,057,818,289	761,473,713,044	8,504,638,450,007					8,504,638,450,007	

(注1) 当期増加額は、主に小規模企業共済資産運用の基本方針に基づく運用(642,241,417,000円)によるものであり、当期減少額は、主に一年基準により流動資産「有価証券」への振替(680,013,939,379円)によるものであります。

(注2) 産業基盤整備協定の求償権は、破産更生債権等に含めて表示しております。

2. たな卸資産の明細

(1) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	2,247,145	2,665,052	-	2,247,145	-	2,665,052	
計	2,247,145	2,665,052	-	2,247,145	-	2,665,052	

(2) 販売用不動産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
販売用不動産	597,822,630	60,372,557	-	433,028,541	-	225,166,646	
計	597,822,630	60,372,557	-	433,028,541	-	225,166,646	

(3) 特定事業者復興支援施設の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
特定事業者復興支援施設	-	137,484,000	-	137,484,000	-	-	
計	-	137,484,000	-	137,484,000	-	-	

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	【一般勘定】	164,288,344,760	164,290,000,000	164,289,046,363	-	
	い 第767号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第768号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第769号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第770号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第771号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第772号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第773号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第774号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第775号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第776号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第777号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第778号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第195号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第196号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第197号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第13回 首都高速道路株式会社債	1,800,000,000	1,800,000,000	1,800,000,000	-	
	第27回 東日本高速道路株式会社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第28回 東日本高速道路株式会社債	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	
	第37回 株式会社みずほ銀行社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第10回 三井住友ファイナンス&リース株式会社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第46回 野村ホールディングス株式会社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	株式会社ジャックス 3JFB	1,499,926,030	1,500,000,000	1,499,986,849	-	
	株式会社アプラス 285B	2,999,852,061	3,000,000,000	2,999,973,699	-	
	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社 1ARB	999,963,015	1,000,000,000	999,993,424	-	
	JA三井リース株式会社 2VEB	2,999,903,838	3,000,000,000	2,999,982,904	-	
	株式会社ジャックス 3KFB	1,999,900,278	2,000,000,000	1,999,945,207	-	
株式会社アプラス 290B	1,899,905,264	1,900,000,000	1,899,947,947	-		
興銀リース株式会社 7WLB	2,799,853,408	2,800,000,000	2,799,919,454	-		

満期保有 目的債券	株式会社オリエントコーポレーション 7DDB	2,999,850,417	3,000,000,000	2,999,917,811	-
	楽天カード株式会社 OL6B	2,999,850,417	3,000,000,000	2,999,917,811	-
	野村證券株式会社 1902	2,999,887,812	3,000,000,000	2,999,938,358	-
	株式会社オリエントコーポレーション 7ERB	1,499,885,350	1,500,000,000	1,499,900,143	-
	株式会社ジャックス 3LBB	1,999,898,086	2,000,000,000	1,999,911,236	-
	楽天カード株式会社 OLFB	1,999,872,610	2,000,000,000	1,999,889,047	-
	興銀リース株式会社 7Z7	1,999,872,610	2,000,000,000	1,999,889,047	-
	野村證券株式会社 1903	1,999,923,564	2,000,000,000	1,999,933,426	-
	譲渡性預金(あおぞら銀行)	1,980,000,000	1,980,000,000	1,980,000,000	-
	譲渡性預金(りそな銀行)	3,950,000,000	3,950,000,000	3,950,000,000	-
	譲渡性預金(三井住友信託銀行)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-
	譲渡性預金(山陰合同銀行)	35,900,000,000	35,900,000,000	35,900,000,000	-
	譲渡性預金(商工組合中央金庫)	34,800,000,000	34,800,000,000	34,800,000,000	-
	譲渡性預金(新生銀行)	24,400,000,000	24,400,000,000	24,400,000,000	-
	譲渡性預金(東京スター銀行)	14,860,000,000	14,860,000,000	14,860,000,000	-
	【産業基盤整備勘定】	15,389,699,984	15,390,000,000	15,389,905,344	-
	第198号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第199号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第200号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第201号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第202号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第203号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第204号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第205号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第206号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第14回 首都高速道路株式会社社債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-
	第27回 東日本高速道路株式会社社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-
	第10回 三井住友ファイナンス&リース株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第31回 三菱UFJリース株式会社社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	株式会社ジャックス 3JFB CP	1,499,926,030	1,500,000,000	1,499,986,849	-
	興銀リース株式会社 7T0 CP	1,499,907,538	1,500,000,000	1,499,983,562	-
	野村證券株式会社 1901 CP	1,499,944,522	1,500,000,000	1,499,990,137	-
	株式会社アプラス 290B CP	799,960,111	800,000,000	799,978,082	-
	株式会社オリエントコーポレーション 7ERB CP	499,961,783	500,000,000	499,966,714	-
	譲渡性預金(山陰合同銀行)	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-
	譲渡性預金(りそな銀行)	990,000,000	990,000,000	990,000,000	-
	【施設整備等勘定】	3,879,979,556	3,880,000,000	3,879,988,766	-
	株式会社アプラス 290B	199,990,027	200,000,000	199,994,520	-
	興銀リース株式会社 7WLB	199,989,529	200,000,000	199,994,246	-
	譲渡性預金(新生銀行)	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-
	譲渡性預金(山陰合同銀行)	990,000,000	990,000,000	990,000,000	-
	譲渡性預金(りそな銀行)	990,000,000	990,000,000	990,000,000	-
	【小規模企業共済勘定】	682,113,248,383	675,493,000,000	675,931,084,451	-
	株式会社アプラス 290B	99,995,013	100,000,000	99,997,259	-
	社債(自己保有) 合計	99,995,013	100,000,000	99,997,259	-
	第45回 利付国庫債券(20年)	21,505,893,600	19,400,000,000	19,536,123,858	-
	第44回 利付国庫債券(20年)	15,289,791,270	14,030,000,000	14,112,824,194	-
第43回 利付国庫債券(20年)	10,774,329,000	9,300,000,000	9,348,033,695	-	
第305回 利付国庫債券(10年)	4,146,130,000	4,000,000,000	4,012,698,761	-	
第302回 利付国庫債券(10年)	2,127,080,000	2,000,000,000	2,005,136,468	-	
上記を含む国債(有価証券信託) 合計	53,843,223,870	48,730,000,000	49,014,816,976	-	
第204号 利付商工債券(3年)	8,500,000,000	8,500,000,000	8,500,000,000	-	
い第778号 利付商工債券	7,113,230,000	7,100,000,000	7,104,326,342	-	
第205号 利付商工債券(3年)	6,500,000,000	6,500,000,000	6,500,000,000	-	
い第772号 利付商工債券	6,006,830,000	6,000,000,000	6,001,182,116	-	
第201号 利付商工債券(3年)	5,900,811,000	5,900,000,000	5,900,154,336	-	
上記を含む金融債(有価証券信託) 合計	97,731,633,000	97,700,000,000	97,708,100,085	-	
第11回 6年地方公共団体金融機構債券	6,984,540,000	7,000,000,000	6,998,516,330	-	

満期保有 目的債券	第56回 関西国際空港債券(10年)	3,128,800,000	3,000,000,000	3,013,770,171	-
	第27回 日本政策金融公庫債券	2,996,640,000	3,000,000,000	2,999,783,769	-
	第21回 株式会社日本政策投資銀行社債(6年)	2,992,500,000	3,000,000,000	2,999,175,034	-
	第12回 6年地方公共団体金融機構債券 上記を含む政府保証債(有価証券信託) 合計	698,250,000 16,800,730,000	700,000,000 16,700,000,000	699,724,566 16,710,969,870	- -
	F36回 地方公共団体金融機構債券(9年)	10,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000	-
	F25回 地方公共団体金融機構債券(9年)	7,000,000,000	7,000,000,000	7,000,000,000	-
	第9回 地方公共団体金融機構債券	3,300,000,000	3,300,000,000	3,300,000,000	-
	第8回 地方公共団体金融機構債券	3,124,816,000	3,100,000,000	3,102,421,658	-
	第2回 名古屋市6年公募公債 上記を含む地方債(有価証券信託) 合計	3,000,000,000 74,212,684,500	3,000,000,000 73,643,000,000	3,000,000,000 73,695,008,544	- -
	第537回 東京電力株式会社社債(12年)	20,600,236,000	20,600,000,000	20,600,018,088	-
	第5回 東海旅客鉄道株式会社社債	15,610,410,000	15,600,000,000	15,600,579,822	-
	第9回 株式会社東京三菱銀行社債(20年)	10,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000	-
	第267回 四国電力株式会社社債(12年)	9,296,250,000	9,300,000,000	9,299,845,664	-
	第534回 東京電力株式会社社債 上記を含む社債(有価証券信託) 合計	8,600,000,000 170,142,847,000	8,600,000,000 169,800,000,000	8,600,000,000 169,856,153,113	- -
	第30回 都市再生債券(10年)	3,366,630,000	3,200,000,000	3,204,619,218	-
	第13回 中日本高速道路株式会社社債	3,151,784,000	3,100,000,000	3,104,864,752	-
	第34回 都市再生債券(10年)	2,399,090,000	2,300,000,000	2,305,864,145	-
	第26回 株式会社日本政策投資銀行社債(7年)	2,300,000,000	2,300,000,000	2,300,000,000	-
	第59回 日本高速道路保有・債務返済機構債券 上記を含む財投機関債(有価証券信託) 合計	1,430,772,000 17,362,135,000	1,400,000,000 16,900,000,000	1,403,409,480 16,926,038,604	- -
	譲渡性預金(商工組合中央金庫)	152,000,000,000	152,000,000,000	152,000,000,000	-
	譲渡性預金(新生銀行)	50,000,000,000	50,000,000,000	50,000,000,000	-
	譲渡性預金(東日本銀行)	20,000,000,000	20,000,000,000	20,000,000,000	-
	譲渡性預金(東京スター銀行)	15,000,000,000	15,000,000,000	15,000,000,000	-
	譲渡性預金(関西アーバン銀行)	10,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000	-
	上記を含む譲渡性預金 合計	251,920,000,000	251,920,000,000	251,920,000,000	-
	【中小企業倒産防止共済勘定】	312,040,950,285	312,000,000,000	312,002,709,725	-
	第118回 利付国庫債券(5年)	25,021,000,000	25,000,000,000	25,000,931,545	-
	第120回 利付国庫債券(5年) 国債 合計	25,020,250,000 50,041,250,000	25,000,000,000 50,000,000,000	25,001,920,642 50,002,852,187	- -
	い第777号 利付商工債券(5年)	23,000,000,000	23,000,000,000	23,000,000,000	-
	い第778号 利付商工債券(5年)	23,000,000,000	23,000,000,000	23,000,000,000	-
	い第767号 利付商工債券(5年)	7,000,000,000	7,000,000,000	7,000,000,000	-
	い第768号 利付商工債券(5年)	7,000,000,000	7,000,000,000	7,000,000,000	-
	い第769号 利付商工債券(5年) 上記を含む金融債 合計	7,000,000,000 186,000,000,000	7,000,000,000 186,000,000,000	7,000,000,000 186,000,000,000	- -
	株式会社アプラス 29WB	1,999,898,086	2,000,000,000	1,999,911,236	-
	野村證券株式会社 1901	1,499,944,522	1,500,000,000	1,499,990,137	-
	興銀リース株式会社 7TO	1,499,907,538	1,500,000,000	1,499,983,562	-
	株式会社ジャックス 3KFB	999,950,139	1,000,000,000	999,972,603	-
	第37回 株式会社みずほ銀行 社債 合計	300,000,000 6,299,700,285	300,000,000 6,300,000,000	300,000,000 6,299,857,538	- -
	譲渡性預金(東日本銀行)	20,000,000,000	20,000,000,000	20,000,000,000	-
	譲渡性預金(新生銀行)	20,000,000,000	20,000,000,000	20,000,000,000	-
	譲渡性預金(東京スター銀行)	15,000,000,000	15,000,000,000	15,000,000,000	-
	譲渡性預金(みずほ銀行)	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-
	譲渡性預金(商工組合中央金庫) 上記を含む譲渡性預金 合計	4,000,000,000 69,700,000,000	4,000,000,000 69,700,000,000	4,000,000,000 69,700,000,000	- -
	計	1,177,712,222,968	1,171,053,000,000	1,171,492,734,649	-
	貸借対照表計上額合計			1,171,492,734,649	

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	【一般勘定】	79,600,000,000	79,600,000,000	79,600,000,000	-	
	い 第779号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第780号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第781号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第782号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第783号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第784号 利付商工債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	い 第785号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第786号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第787号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第788号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第789号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第790号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第791号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第792号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第793号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第803号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第804号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第805号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第806号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第807号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第808号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第809号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第810号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第309回 信金中金債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第341回 信金中金債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第342回 信金中金債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第344回 信金中金債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第345回 信金中金債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第346回 信金中金債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第348回 信金中金債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第349回 信金中金債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第350回 信金中金債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第351回 信金中金債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第352回 信金中金債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第207号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第208号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第209号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第213号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第214号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第219号 利付商工債(3年)	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第220号 利付商工債(3年)	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第221号 利付商工債(3年)	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第224号 利付商工債(3年)	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第229号 利付商工債(3年)	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第23回 地方公共団体金融機構債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第88回 株式会社日本政策投資銀行社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
第95回 株式会社日本政策投資銀行社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		
第5回 中部国際空港株式会社社債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-		
第216回 住宅金融支援機構債券	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	-		
第221回 住宅金融支援機構債券	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-		
第225回 住宅金融支援機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
第229回 住宅金融支援機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-		

満期保有 目的債券	第231回 住宅金融支援機構債券	1,800,000,000	1,800,000,000	1,800,000,000	-
	第234回 住宅金融支援機構債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-
	第240回 住宅金融支援機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	第27回 沖縄振興開発金融公庫債券	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	-
	第116回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	第119回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-
	第401回 中国電力株式会社社債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-
	第432回 九州電力株式会社社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-
	第443回 九州電力株式会社社債	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	-
	第450回 九州電力株式会社社債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-
	第454回 九州電力株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	第15回 首都高速道路株式会社社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	第20回 首都高速道路株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第19回 阪神高速道路株式会社社債	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	-
	第31回 成田国際空港株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第30回 東日本高速道路株式会社社債	1,900,000,000	1,900,000,000	1,900,000,000	-
	第33回 東日本高速道路株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第50回 東日本高速道路株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第52回 東日本高速道路株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第53回 東日本高速道路株式会社社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-
	第63回 中日本高速道路株式会社社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-
	第70回 中日本高速道路株式会社社債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-
	第72回 中日本高速道路株式会社社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-
	第73回 中日本高速道路株式会社社債	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-
	第74回 中日本高速道路株式会社社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-
	第36回 西日本高速道路株式会社社債	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	-
	第37回 西日本高速道路株式会社社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-
	第38回 西日本高速道路株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第39回 西日本高速道路株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第41回 西日本高速道路株式会社社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-
	第43回 西日本高速道路株式会社社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-
	第7回 大和ハウス工業株式会社社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	第10回 アサヒグループホールディングス株式会社社債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-
	第12回 日本たばこ産業株式会社社債	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	-
	第11回 株式会社セブン&アイ・ホールディングス社債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-
	第5回 花王株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	第8回 富士フイルムホールディングス株式会社社債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-
	第35回 株式会社豊田自動織機社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	第21回 ダイキン工業株式会社社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-
	第1回 株式会社村田製作所社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	第28回 三菱重工株式会社社債	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-
	第32回 三菱重工株式会社社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第50回 株式会社ホンダファイナンス社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	第53回 株式会社ホンダファイナンス社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	第21回 リコーリース株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第66回 日立キャピタル株式会社社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	第73回 日立キャピタル株式会社社債	1,600,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000	-
	第14回 三井住友ファイナンス&リース株式会社社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-
	第34回 三菱UFJリース株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第35回 三菱UFJリース株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第36回 三菱UFJリース株式会社社債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-
	第41回 三菱UFJリース株式会社社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
第42回 三菱UFJリース株式会社社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
第51回 三菱UFJリース株式会社社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
第55回 三菱UFJリース株式会社社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
第41回 電源開発株式会社社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	

満期保有 目的債券	第2回 株式会社ファーストリテイリング社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	【産業基盤整備勘定】	23,900,000,000	23,900,000,000	23,900,000,000	-
	い 第785号 利付商工債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	い 第794号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	い 第795号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	い 第796号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	い 第797号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	い 第798号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	い 第799号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	い 第800号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	い 第801号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	い 第802号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第211号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第212号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第103回 株式会社日本政策投資銀行社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第74回 株式会社日本政策金融公庫社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第237回 独立行政法人住宅金融支援機構債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-
	第240回 独立行政法人住宅金融支援機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-
	第252回 独立行政法人住宅金融支援機構債券	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-
	第519回 中部電力株式会社社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-
	第518回 中部電力株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第507回 関西電力株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	第432回 九州電力株式会社社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-
	第436回 九州電力株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第443回 九州電力株式会社社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-
	第17回 首都高速道路株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	第34回 東日本高速道路株式会社社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第53回 東日本高速道路株式会社社債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-
	第55回 東日本高速道路株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	第65回 中日本高速道路株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	第73回 中日本高速道路株式会社社債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-
	第74回 中日本高速道路株式会社社債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-
	第45回 西日本高速道路株式会社社債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-
	第6回 アサヒグループホールディングス株式会社社債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-
	第12回 日本たばこ産業株式会社社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	第5回 花王株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第159回 株式会社三菱東京UFJ銀行社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	第14回 三井住友ファイナンス&リース株式会社社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	第15回 三井住友ファイナンス&リース株式会社社債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-
	第35回 三菱UFJリース株式会社社債	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-
第127回 三菱地所株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
【施設整備等勘定】	4,799,931,000	4,800,000,000	4,799,956,092	-	
第210号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
第222号 利付商工債(3年)	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
第216回 住宅金融支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
第243回 住宅金融支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
第31回 東日本高速道路株式会社社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
第21回 リコーリース株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
第34回 三菱UFJリース株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
第505回 関西電力株式会社社債	99,931,000	100,000,000	99,956,092	-	
第32回 三菱重工株式会社社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
第10回 アサヒグループホールディングス株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
第454回 九州電力株式会社社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
第5回 花王株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
第43回 西日本高速道路株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
第12回 日本たばこ産業株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
第74回 中日本高速道路株式会社社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	

	【小規模企業共済勘定】	6,422,277,288,386	6,303,070,500,000	6,394,329,014,604	-
	第72回 利付国庫債券(20年)	1,203,600,000	1,200,000,000	1,200,986,576	-
	国債(自己保有) 合計	1,203,600,000	1,200,000,000	1,200,986,576	-
	第2回 信金中金債券(10年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第223号 利付商工債券(3年)	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-
	金融債(自己保有) 合計	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-
	第14回 三井住友ファイナンス&リース株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第74回 中日本高速道路株式会社社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-
	第12回 日本たばこ産業株式会社社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-
	第32回 三菱重工株式会社社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第43回 西日本高速道路株式会社社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	上記を含む社債(自己保有) 合計	1,800,000,000	1,800,000,000	1,800,000,000	-
	第243回 住宅金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	財投機関債(自己保有) 合計	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第161回 利付国庫債券(20年)	71,641,236,000	71,300,000,000	71,612,734,027	-
	第166回 利付国庫債券(20年)	68,873,610,000	67,300,000,000	68,853,310,036	-
	第167回 利付国庫債券(20年)	61,135,908,000	60,000,000,000	61,132,482,111	-
	第163回 利付国庫債券(20年)	61,051,534,000	60,700,000,000	61,032,254,806	-
	第93回 利付国庫債券(20年)	57,772,200,000	54,000,000,000	56,429,859,474	-
	上記を含む国債(有価証券信託) 合計	2,501,505,236,386	2,388,070,500,000	2,473,825,095,440	-
	第316回 信金中金債券(5年)	12,103,441,000	12,100,000,000	12,101,457,821	-
	第321回 信金中金債券(5年)	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-
	第322回 信金中金債券(5年)	7,500,000,000	7,500,000,000	7,500,000,000	-
	第320回 信金中金債券(5年)	6,996,880,000	7,000,000,000	6,997,768,359	-
	第315回 信金中金債券(5年)	6,801,915,000	6,800,000,000	6,800,786,024	-
	上記を含む金融債(有価証券信託) 合計	423,049,407,000	422,900,000,000	422,967,204,043	-
	第31回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	19,962,000,000	20,000,000,000	19,992,438,845	-
	第340回 道路債券	18,953,110,000	19,000,000,000	18,996,626,291	-
	第26回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	17,451,130,000	17,500,000,000	17,490,750,462	-
	第344回 道路債券	16,284,954,000	16,300,000,000	16,298,703,716	-
	第18回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	12,460,136,000	12,500,000,000	12,493,570,031	-
	上記を含む政府保証債(有価証券信託) 合計	324,036,630,000	323,100,000,000	324,231,480,303	-
	第1回 20年地方公営企業等金融機構債券	11,009,769,000	10,900,000,000	10,964,618,084	-
	F60回 地方公共団体金融機構債券(14年)	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	-
	F62回 地方公共団体金融機構債券(13年)	8,100,000,000	8,100,000,000	8,100,000,000	-
	第24回 地方公共団体金融機構債券	7,400,000,000	7,400,000,000	7,400,000,000	-
	第8回 千葉県20年公募公債	6,592,080,000	6,600,000,000	6,595,622,530	-
	上記を含む地方債(有価証券信託) 合計	1,560,136,919,000	1,556,700,000,000	1,559,832,680,339	-
	第51回 東海旅客鉄道株式会社社債	10,400,000,000	10,400,000,000	10,400,000,000	-
	第413回 九州電力株式会社社債	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	-
	第20回 大阪瓦斯株式会社社債	8,989,200,000	9,000,000,000	8,998,947,632	-
	第33回 電源開発株式会社社債	8,500,000,000	8,500,000,000	8,500,000,000	-
	第548回 東京電力株式会社社債	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-
	上記を含む社債(有価証券信託) 合計	834,515,079,000	834,200,000,000	834,620,011,645	-
	第6回 国際協力機構債券	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	-
	第58回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	8,963,760,000	9,000,000,000	8,979,852,633	-
	第55回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	8,685,834,000	8,700,000,000	8,692,285,609	-
	第65回 住宅金融支援機構債券(20年)	8,600,000,000	8,600,000,000	8,600,000,000	-
	第39回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	8,106,482,000	8,100,000,000	8,103,472,650	-
	上記を含む財投機関債(有価証券信託) 合計	774,630,417,000	773,700,000,000	774,451,556,258	-
	【中小企業倒産防止共済勘定】	1,464,801,525,000	1,464,800,000,000	1,464,797,843,859	-
	第68回 利付国庫債券(20年)	1,201,956,000	1,200,000,000	1,200,498,893	-
	第72回 利付国庫債券(20年)	2,006,000,000	2,000,000,000	2,001,644,290	-
	国債 合計	3,207,956,000	3,200,000,000	3,202,143,183	-
	い第813号 利付商工債券(5年)	21,000,000,000	21,000,000,000	21,000,000,000	-
	い第814号 利付商工債券(5年)	21,000,000,000	21,000,000,000	21,000,000,000	-
	い第789号 利付商工債券(5年)	20,500,000,000	20,500,000,000	20,500,000,000	-
	い第790号 利付商工債券(5年)	20,500,000,000	20,500,000,000	20,500,000,000	-

満期保有 目的債券	い第801号 利付商工債券(5年)	20,500,000,000	20,500,000,000	20,500,000,000	-
	上記を含む金融債 合計	1,421,000,000,000	1,421,000,000,000	1,421,000,000,000	-
	第8回 大阪市公債(10年)	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-
	第18回 愛知県公債(10年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	第506回 名古屋市公債(10年)	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-
	第507回 名古屋市公債(10年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第6回 福岡市公債(10年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	地方債 合計	4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000	-
	第507回 中部電力株式会社債	3,500,000,000	3,500,000,000	3,500,000,000	-
	第499回 関西電力株式会社債	2,300,000,000	2,300,000,000	2,300,000,000	-
	第487回 東北電力株式会社債	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-
	第407回 中国電力株式会社債	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-
	第44回 三菱UFJリース株式会社債	1,295,624,000	1,300,000,000	1,297,117,779	-
	上記を含む社債 合計	34,493,569,000	34,500,000,000	34,495,700,676	-
	第91回 株式会社日本政策投資銀行	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-
	第216回 住宅金融支援機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第243回 住宅金融支援機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-
	第221回 住宅金融支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	第225回 住宅金融支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	財投機関債 合計	2,100,000,000	2,100,000,000	2,100,000,000	-
【出資承継勘定】	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	
第20回 国際協力機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
第2回 トヨタ紡織株式会社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
計	7,996,578,744,386	7,877,370,500,000	7,968,626,814,555	-	

区分	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
関係会社 株式	【一般勘定】	34,251,501,841	31,375,221,023	29,413,447,454	△4,838,054,387	
	<新事業支援施設出資>	7,828,337,156	8,121,903,714	7,828,337,156	-	
	(株)さがみはら産業創造センター	1,135,000,000	1,172,464,070	1,135,000,000	-	
	(株)さかい新事業創造センター	816,202,457	860,681,968	816,202,457	-	
	神戸都市振興サービス(株)	5,342,134,699	5,533,344,765	5,342,134,699	-	
	(株)テクノインキュベーションセンター	535,000,000	555,412,911	535,000,000	-	
	<商業・サービス業集積関連施設及び都市型産業支援施設出資>	19,816,228,856	19,393,973,411	18,030,773,475	△1,785,455,381	
	津山地域振興開発(株)	1,359,877,811	797,021,975	797,021,975	△562,855,836	
	(株)町田まちづくり公社	1,497,719,075	1,603,643,117	1,497,719,075	-	
	足立市街地開発(株)	1,874,630,315	2,133,387,866	1,874,630,315	-	
	北九州紫川開発(株)	1,495,232,525	1,693,227,660	1,495,232,525	-	
	明石地域振興開発(株)	2,848,449,773	1,892,987,210	1,892,987,210	△955,462,563	
	入間都市開発(株)	500,000,000	509,080,751	500,000,000	-	
	三田地域振興(株)	2,553,248,663	2,367,992,192	2,367,992,192	△185,256,471	
	(株)富山市民プラザ	1,500,000,000	1,732,122,992	1,500,000,000	-	
	岡山都市開発(株)	1,400,000,000	1,485,466,905	1,400,000,000	-	
	王寺地域振興(株)	1,891,801,277	1,907,570,383	1,891,801,277	-	
	沼津まちづくり(株)	1,000,000,000	918,119,489	918,119,489	△81,880,511	
	防府地域振興(株)	1,195,269,417	1,241,311,003	1,195,269,417	-	
	ソリオ宝塚都市開発(株)	700,000,000	1,112,041,868	700,000,000	-	
	<高度化出資>	6,464,661,830	3,738,346,644	3,433,339,569	△3,031,322,261	
	倉敷ファッションセンター(株)	234,823,154	150,082,619	150,082,619	△84,740,535	
	横須賀中央まちづくり(株)	310,738,000	5,875,760	5,875,760	△304,862,240	
	中里地域開発(株)	407,100,000	303,044,710	303,044,710	△104,055,290	
	朝日商業開発(株)	185,617,667	94,523,613	94,523,613	△91,094,054	
	(株)松阪街づくり公社	241,618,525	△96,672,009	-	△241,618,525	
	下松商業開発(株)	91,636,854	110,477,873	91,636,854	-	
	福野まちづくり(株)	177,585,470	59,374,272	59,374,272	△118,211,198	
	徳島工芸村(株)	238,981,429	189,520,492	189,520,492	△49,460,937	
	玉野街づくり(株)	57,876,098	△41,503,260	-	△57,876,098	
	西淡まちづくり(株)	32,990,367	2,483,973	2,483,973	△30,506,394	
	花山地域開発(株)	47,641,943	9,937,253	9,937,253	△37,704,690	
	(株)久慈物産市場	50,000,000	79,403,892	50,000,000	-	
牛津街づくり(株)	246,973,638	166,333,110	166,333,110	△80,640,528		
(株)志布志まちづくり公社	72,736,954	119,384,050	72,736,954	-		

関係会社 株式	大阪市商業振興企画(株)	195,964,000	37,071,292	37,071,292	△158,892,708	
	(株)タンバンベルグ	392,498,279	316,319,847	316,319,847	△76,178,432	
	つるぎ街づくり(株)	492,765,142	140,002,814	140,002,814	△352,762,328	
	上山二日町再開発(株)	173,067,152	151,020,058	151,020,058	△22,047,094	
	六日町街づくり(株)	134,882,635	124,377,404	124,377,404	△10,505,231	
	(株)ディア四日市	447,355,035	81,552,568	81,552,568	△365,802,467	
	西城町産業振興開発(株)	141,304,414	35,326,724	35,326,724	△105,977,690	
	糸魚川タウンセンター(株)	180,283,008	172,541,228	172,541,228	△7,741,780	
	荒尾商業開発(株)	180,000,000	308,312,331	180,000,000	-	
	丹波地域開発(株)	236,506,944	62,909,546	62,909,546	△173,597,398	
	高砂商業振興(株)	27,811,905	54,289,587	27,811,905	-	
	(株)小園いきいき街づくり公社	305,094,621	182,072,416	182,072,416	△123,022,205	
	常陸大宮街づくり(株)	260,255,571	85,108,240	85,108,240	△175,147,331	
	甲府中央まちづくり(株)	50,000,000	58,318,927	50,000,000	-	
	御殿場まちづくり(株)	139,995,600	198,843,724	139,995,600	-	
	みしま街づくり(株)	64,770,423	51,869,822	51,869,822	△12,900,601	
	知立まちづくり(株)	397,667,070	158,154,360	158,154,360	△239,512,710	
	三根街づくり(株)	120,837,030	114,373,233	114,373,233	△6,463,797	
	(株)田園都市未来新田	127,282,902	253,616,175	127,282,902	-	
	〈工業再配置出資〉	142,273,999	120,997,254	120,997,254	△21,276,745	
	(株)テクノプラザ米沢	142,273,999	120,997,254	120,997,254	△21,276,745	
	【施設整備等勘定】	8,491,916,007	8,275,876,997	7,763,166,148	△728,749,859	
	〈産業高度化施設出資〉	4,182,150,839	4,106,942,338	3,690,210,545	△491,940,294	
	(株)富山県総合情報センター	600,000,000	654,920,715	600,000,000	-	
	(株)徳島健康科学総合センター	458,043,691	304,375,741	304,375,741	△153,667,950	
	(株)浜名湖国際頭脳センター	334,386,709	168,359,996	168,359,996	△166,026,713	
	(株)八戸インテリジェントプラザ	312,719,668	356,447,256	312,719,668	-	
	(株)鹿児島頭脳センター	416,436,076	572,902,251	416,436,076	-	
	(株)北九州テクノセンター	481,130,655	544,437,600	481,130,655	-	
	(株)広島テクノプラザ	412,339,427	463,548,344	412,339,427	-	
	(株)ブイ・アール・テクノセンター	600,000,000	647,101,453	600,000,000	-	
	(株)とちぎ産業交流センター	567,094,613	394,848,982	394,848,982	△172,245,631	
	〈産業業務機能支援施設出資〉	4,309,765,168	4,168,934,659	4,072,955,603	△236,809,565	
	(株)アルカディア大村	558,569,335	541,517,149	541,517,149	△17,052,186	
	(株)北上オフィスプラザ	515,466,411	507,979,379	507,979,379	△7,487,032	
	(株)南国オフィスパークセンター	474,961,635	467,576,095	467,576,095	△7,385,540	
	(株)千歳国際ビジネス交流センター	544,359,357	604,698,133	544,359,357	-	
	(株)富山県産業高度化センター	557,393,571	565,453,558	557,393,571	-	
	(株)津サイエンスプラザ	566,168,804	550,722,529	550,722,529	△15,446,275	
	(株)久留米ビジネスプラザ	588,835,603	616,415,896	588,835,603	-	
	石巻産業創造(株)	504,010,452	314,571,920	314,571,920	△189,438,532	
	【出資承継勘定】	410,870,889	646,405,276	352,498,889	△58,372,000	
	〈特定出資法人出資〉	50,000,000	68,427,738	50,000,000	-	
	(株)マイントピア別子	50,000,000	68,427,738	50,000,000	-	
	〈繊維産業高度化促進施設整備出資〉	360,870,889	577,977,538	302,498,889	△58,372,000	
	(株)今治繊維リソースセンター	196,899,188	472,377,837	196,899,188	-	
	(株)繊維リソースいしかわ	163,971,701	105,599,701	105,599,701	△58,372,000	
計	43,154,288,737	40,297,503,296	37,529,112,491	△5,625,176,246		

区分	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
その他有価証券	【一般勘定】	119,071,935,563	-	142,484,556,117	23,412,620,554	-	
	〈高度化出資〉	59,153,345	-	59,153,345	-	-	
	鳴子まちづくり(株)	36,049,317	-	36,049,317	-	-	
	袋井北部街づくり(株)	23,104,028	-	23,104,028	-	-	
	〈ベンチャーファンド出資〉	△1,530,789,735	-	△434,829,621	1,095,960,114	-	
	ユーテック号エグジット投資事業有限責任組合	△2,191,918	-	523,826	2,715,744	-	
	とくしま市場創造1号投資事業有限責任組合	15,107,133	-	17,522,074	2,414,941	-	
	企業育成型ひろしま投資事業有限責任組合	591,766	-	2,824,581	2,232,815	-	
	先端技術産業創造投資事業有限責任組合	17,932,494	-	17,535,612	△396,882	-	
	アイティファーム・グロス投資事業有限責任組合	△79,644,377	-	681,071	80,325,448	-	

その他 有価証券	IP1・知的財産事業化2号投資事業有限責任組合	6,345,510	-	6,343,355	△2,155	-
	早稲田1号投資事業有限責任組合	246,398,553	-	1,290,475,859	1,044,077,306	-
	Social Entrepreneur 投資事業有限責任組合	42,991,197	-	32,562,302	△10,428,895	-
	KSP3号投資事業有限責任組合	△4,553,894	-	22,234,939	26,788,833	-
	Xseed High Growth投資事業有限責任組合	56,587,042	-	55,250,926	△1,336,116	-
	インテック・アイティ2号投資事業有限責任組合	179,849,765	-	153,600,524	△26,249,241	-
	イノベーション・エンジン3号投資事業有限責任組合	111,651,580	-	231,462,747	119,811,167	-
	UTEC2号投資事業有限責任組合	△2,280,291,657	-	△2,319,901,533	△39,609,876	-
	JAIC-IF4号投資事業有限責任組合	158,437,071	-	54,054,096	△104,382,975	-
	<がんばれ！中小企業ファンド出資>	901,940,416	-	955,555,597	53,615,181	-
	ティー・ハンズオン1号投資事業有限責任組合	50,025,092	-	49,867,104	△157,988	-
	インスパイア・テクノロジー・イノベーション・ファンド投資事業有限責任組合	7,305,500	-	-	△7,305,500	-
	TONY2号投資事業有限責任組合	22,056,052	-	21,407,397	△648,655	-
	IDIインフラストラクチャーズ1号投資事業有限責任組合	554,297,541	-	626,753,583	72,456,042	-
	大阪バイオファンド投資事業有限責任組合	268,256,231	-	257,527,513	△10,728,718	-
	<事業継続ファンド出資>	1,784,999,451	-	1,948,670,921	163,671,470	-
	投資事業有限責任組合夢承継2号ファンド	1,784,999,451	-	1,948,670,921	163,671,470	-
	<起業支援ファンド出資>	24,005,791,074	-	23,115,863,848	△889,927,226	-
	ひょうご新産業創造ファンド投資事業有限責任組合	232,707,599	-	224,278,851	△8,428,748	-
	CA Startup Internet Fund1号投資事業有限責任組合	154,326,986	-	489,859,159	335,532,173	-
	B Dash Fund1号投資事業有限責任組合	122,451,827	-	83,108,492	△39,343,335	-
	インキュベイトファンド2号投資事業有限責任組合	3,557,273,788	-	2,629,310,477	△927,963,311	-
	OIDEファンド投資事業有限責任組合	302,394,327	-	252,816,733	△49,577,594	-
	AT-I 投資事業有限責任組合	1,119,462,556	-	1,212,464,426	93,001,870	-
	QB第一号投資事業有限責任組合	498,711,173	-	477,338,127	△21,373,046	-
	Beyond Next Ventures 1号投資事業有限責任組合	1,842,511,293	-	1,787,991,115	△54,520,178	-
	Samurai Incubate Fund 5号投資事業有限責任組合	215,037,848	-	198,233,050	△16,804,798	-
	アーキタイプベンチャーファンド投資事業有限責任組合	239,936,069	-	197,908,728	△42,027,341	-
	GMO VenturePartners 4 投資事業有限責任組合	1,370,200,839	-	1,367,330,150	△2,870,689	-
	Social Entrepreneur2号投資事業有限責任組合	343,851,188	-	387,851,199	44,000,011	-
	Spiral Ventures Japan Fund 1号投資事業有限責任組合	940,842,176	-	911,775,954	△29,066,222	-
	みやこ京大イノベーション投資事業有限責任組合	1,094,031,385	-	1,059,108,370	△34,923,015	-
	AT-II 投資事業有限責任組合	1,867,063,640	-	1,801,070,780	△65,992,860	-
	KVPシード・イノベーション1号投資事業有限責任組合	458,507,801	-	450,197,147	△8,310,654	-
	ANRI3号投資事業有限責任組合	1,433,959,481	-	1,381,797,169	△52,162,312	-
	D4V1号投資事業有限責任組合	520,388,226	-	481,103,825	△39,284,601	-
	アイエスジーエス1号投資事業有限責任組合	900,840,024	-	854,452,658	△46,387,366	-
	B Dash Fund 3号投資事業有限責任組合	2,250,000,000	-	2,407,389,496	157,389,496	-
	Genesis Venture Fund 1号投資事業有限責任組合	721,292,848	-	714,909,796	△6,383,052	-
	千葉道場ドロン部 1号投資事業有限責任組合	500,000,000	-	654,714,310	154,714,310	-
	インキュベイトファンドLP投資事業有限責任組合	800,000,000	-	749,017,396	△50,982,604	-
	インキュベイトファンド4号投資事業有限責任組合	1,200,000,000	-	1,107,803,456	△92,196,544	-
	UTEC4号投資事業有限責任組合	1,200,000,000	-	1,119,627,435	△80,372,565	-
	ヘルスケア・ニューフロンティア投資事業有限責任組合	120,000,000	-	114,405,749	△5,594,251	-
	<中小企業成長支援ファンド出資>	66,169,603,134	-	89,714,030,829	23,544,427,695	-
アント・カタライザー4号投資事業有限責任組合	2,647,181,656	-	2,873,688,724	226,507,068	-	
テクノロジーベンチャーズ3号投資事業有限責任組合	△2,150,245,923	-	539,524,516	2,689,770,439	-	
MCPメザニン2号投資事業有限責任組合	22,986,726	-	-	△22,986,726	-	
MICイノベーション3号投資事業有限責任組合	1,251,906,478	-	1,297,291,523	45,385,045	-	
EELクリーンテック投資事業有限責任組合	1,000,263,792	-	1,035,684,469	35,420,677	-	
ひろしまイノベーション推進第2号投資事業有限責任組合	458,550,601	-	480,723,796	22,173,195	-	
東日本大震災中小企業復興支援投資事業有限責任組合	3,066,510,574	-	2,702,227,123	△364,283,451	-	
TMGAP2011投資事業有限責任組合	△3,464,076,743	-	△576,978,789	2,887,097,954	-	
イノベティブ・ベンチャー投資事業有限責任組合	979,511,217	-	672,844,046	△306,667,171	-	
ポラリス第三号投資事業有限責任組合	3,059,613,577	-	3,923,951,038	864,337,461	-	
IDIインフラストラクチャーズ2号投資事業有限責任組合	2,267,482,050	-	2,377,924,217	110,442,167	-	
九州アントレプレナークラブ投資事業有限責任組合	370,836,805	-	362,752,323	△8,084,482	-	
ニューホライズン2号投資事業有限責任組合	1,697,234,227	-	1,580,446,665	△116,787,562	-	

その他 有価証券	DCIハイテック製造業成長支援投資事業有限責任組合	1,173,561,039	-	1,129,267,126	△44,293,913	-
	アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合	187,491,429	-	216,189,068	28,697,639	-
	島根中小企業未来挑戦投資事業有限責任組合	178,631,384	-	158,498,634	△20,132,750	-
	グロービス4号ファンド投資事業有限責任組合	△1,418,289,000	-	2,776,311,522	4,194,600,522	-
	フェムトグロースキャピタル投資事業有限責任組合	193,291,401	-	435,032,175	241,740,774	-
	インテグラル2号投資事業有限責任組合	3,616,727,445	-	3,325,220,889	△291,506,556	-
	ウィズ・アジア・エボリューション・ファンド投資事業有限責任組合	1,857,156,836	-	7,046,206,916	5,189,050,080	-
	ACAシナジー2号投資事業有限責任組合	78,477,698	-	-	△78,477,698	-
	ネクスト・キャピタル・パートナーズⅡ投資事業有限責任組合	△104,495,141	-	682,849,384	787,344,525	-
	TNP 中小企業ベンチャー企業成長応援投資事業有限責任組合	1,605,420,986	-	1,102,311,696	△503,109,290	-
	GMO Venture Partners 3 投資事業有限責任組合	△281,824,790	-	1,467,155,476	1,748,980,266	-
	WMグロース3号投資事業有限責任組合	1,422,710,063	-	1,951,853,348	529,143,285	-
	DAC ベンチャーユナイテッド・ファンド1号投資事業有限責任組合	251,238,008	-	203,058,191	△48,179,817	-
	みのり2号投資事業有限責任組合	△371,069,717	-	3,000,444,311	3,371,514,028	-
	PNB-INSPiRE Ethical Fund 1投資事業有限責任組合	1,401,922,444	-	1,336,675,689	△65,246,755	-
	Global Catalyst Partners Japan投資事業有限責任組合	689,613,265	-	708,058,071	18,444,806	-
	アイ・シグマ事業支援ファンド2号投資事業有限責任組合	2,110,604,941	-	2,591,329,993	480,725,052	-
	アント・ブリッジ4号A投資事業有限責任組合	3,060,131,680	-	3,361,017,114	300,885,434	-
	B Dash Fund2号投資事業有限責任組合	1,209,550,177	-	1,188,353,936	△21,196,241	-
	NMC三号投資事業有限責任組合	1,936,911,985	-	1,823,342,154	△113,569,831	-
	gumi ventures2号投資事業有限責任組合	△1,385,445,003	-	177,520,251	1,562,965,254	-
	大和日台バイオベンチャー投資事業有限責任組合	2,848,494,655	-	2,691,887,014	△156,607,641	-
	MCPメザニン3投資事業有限責任組合	3,081,010,760	-	3,210,108,316	129,097,556	-
	いばらき新産業創出ファンド投資事業有限責任組合	273,870,829	-	260,583,171	△13,287,658	-
	ファストトラックイニシアティブ2号投資事業有限責任組合	2,185,131,538	-	2,102,040,538	△83,091,000	-
	Draper Nexus Technology Partners 2号投資事業有限責任組合	1,406,373,047	-	2,303,889,654	897,516,607	-
	ハック大阪投資事業有限責任組合	471,094,467	-	437,444,901	△33,649,566	-
	K&Pパートナーズ1号投資事業有限責任組合	△19,199,311	-	153,897,879	173,097,190	-
	KKTH2投資事業有限責任組合	3,487,836,890	-	3,339,431,469	△148,405,421	-
	おおいた中小企業成長ファンド投資事業有限責任組合	550,267,572	-	532,030,570	△18,237,002	-
	テクノロジベンチャーズ4号投資事業有限責任組合	2,765,315,302	-	2,651,751,142	△113,564,160	-
	ニュー・パラダイム・ファンド1号投資事業有限責任組合	626,217,249	-	591,575,739	△34,641,510	-
	オプトベンチャーズ1号投資事業有限責任組合	1,364,230,634	-	1,336,182,569	△28,048,065	-
	ウィズ・ヘルスケア日本2.0投資事業有限責任組合	2,369,571,825	-	2,347,281,231	△22,290,594	-
	MICイノベーション4号投資事業有限責任組合	1,363,816,881	-	1,423,014,830	59,197,949	-
	グロービス5号ファンド投資事業有限責任組合	696,225,486	-	668,424,775	△27,800,711	-
	地方創生新潟1号投資事業有限責任組合	377,167,681	-	359,740,204	△17,427,477	-
	Sosei RMF1投資事業有限責任組合	956,987,829	-	919,129,312	△37,858,517	-
	名古屋大学・東海地区大学広域ベンチャー1号投資事業有限責任組合	569,753,568	-	553,738,130	△16,015,438	-
	日本協創1号ファンド投資事業有限責任組合	826,985,300	-	752,079,889	△74,905,411	-
	熊本未来創生投資事業有限責任組合	1,004,548,412	-	989,158,032	△15,390,380	-
	ライジング・ジャパン・エクイティ第二号投資事業有限責任組合	1,048,229,535	-	982,001,016	△66,228,519	-
	アント・カタライザー5号投資事業有限責任組合	507,343,837	-	437,154,655	△70,189,182	-
	日本産業推進機構2号投資事業有限責任組合	252,897,742	-	240,765,641	△12,132,101	-
	K&Pパートナーズ2号投資事業有限責任組合	329,020,108	-	903,866,950	574,846,842	-
	アクシル・ライフサイエンス&ヘルスケアファンド1号投資事業有限責任組合	790,412,474	-	725,863,103	△64,549,371	-
	アジアゲートウェイ2号投資事業有限責任組合	287,154,265	-	243,253,212	△43,901,053	-
	J-GIA 1号投資事業有限責任組合	700,564,097	-	626,211,820	△74,352,277	-
	SXC投資事業有限責任組合	397,363,213	-	369,474,069	△27,889,144	-
	ニュー・ホライズン3号投資事業有限責任組合	666,539,764	-	480,084,913	△186,454,851	-
WMグロース4号投資事業有限責任組合	1,123,477,500	-	1,071,258,578	△52,218,922	-	
ネクスト・キャピタル・パートナーズ第3号投資事業有限責任組合	283,846,154	-	283,846,154	-	-	
投資事業有限責任組合夢承継3号ファンド	87,087,000	-	65,118,513	△21,968,487	-	
イノベーションディスカバリー1号投資事業有限責任組合	320,000,000	-	293,039,792	△26,960,208	-	
TNPスレッズオブライツ投資事業有限責任組合	620,700,000	-	554,446,012	△66,253,988	-	
SV-FINTECH1号投資事業有限責任組合	490,000,000	-	490,000,000	-	-	

	アイ・シグマ事業支援ファンド3号投資事業有限責任組合	107,347,993	-	41,634,770	△65,713,223	-	-
	New Life Science 1号投資事業有限責任組合	750,000,000	-	750,000,000	-	-	-
	MCP5投資事業有限責任組合	1,581,846,671	-	1,581,846,671	-	-	-
	<地域中小企業応援ファンド出資>	140,468,319	-	185,918,037	45,449,718	-	-
	あおもりクリエイティブファンド投資事業有限責任組合	△18,218,385	-	-	18,218,385	-	-
	とっとりチャレンジ応援ファンド投資事業有限責任組合	17,835,758	-	35,441,790	17,606,032	-	-
	ちば新産業育成投資事業有限責任組合	140,850,946	-	150,476,247	9,625,301	-	-
	<中小企業再生ファンド出資>	16,197,679,382	-	16,393,421,385	195,742,003	-	-
	静岡中小企業支援3号投資事業有限責任組合	47,590,399	-	34,306,985	△13,283,414	-	-
	いしかわ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	142,438,261	-	166,577,832	24,139,571	-	-
	かながわ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	280,030,428	-	261,578,561	△18,451,867	-	-
	おかやま活性化ファンド投資事業有限責任組合	1,007,263,802	-	1,063,474,417	56,210,615	-	-
	茨城いきいき2号ファンド投資事業有限責任組合	146,126,101	-	163,386,066	17,259,965	-	-
	とうきょう中小企業支援ファンド投資事業有限責任組合	444,689,267	-	450,558,174	5,868,907	-	-
	山陰中小企業支援3号投資事業有限責任組合	1,217,842,336	-	1,184,672,522	△33,169,814	-	-
	千葉中小企業再生ファンド2号投資事業有限責任組合	308,471,485	-	327,547,402	19,075,917	-	-
	静岡中小企業支援4号投資事業有限責任組合	860,915,835	-	869,925,440	9,009,605	-	-
	かがわ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	449,525,573	-	431,452,447	△18,073,126	-	-
	愛知中小企業再生2号ファンド投資事業有限責任組合	10,575,351	-	166,916,222	156,340,871	-	-
	とやま中小企業再生支援ファンド投資事業有限責任組合	327,060,449	-	342,803,318	15,742,869	-	-
	信州みらい応援ファンド投資事業有限責任組合	514,693,931	-	556,774,135	42,080,204	-	-
	おおいたPORTAファンド投資事業有限責任組合	881,141,270	-	811,667,921	△69,473,349	-	-
	みえ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	322,238,438	-	357,380,211	35,141,773	-	-
	とちぎネットワークファンド投資事業有限責任組合	567,079,000	-	527,435,333	△39,643,667	-	-
	九州BOLERO2号投資事業有限責任組合	62,629,256	-	69,033,805	6,404,549	-	-
	やまぐち事業維新ファンド投資事業有限責任組合	501,577,225	-	520,989,628	19,412,403	-	-
	彩の国中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	△15,940,505	-	35,259,177	51,199,682	-	-
	ルネッサンス・シックス投資事業有限責任組合	509,233,727	-	556,491,347	47,257,620	-	-
	関西広域中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	△34,456,086	-	6,436,457	40,892,543	-	-
	ぎふ中小企業支援2号ファンド投資事業有限責任組合	194,436,402	-	240,688,325	46,251,923	-	-
	北海道オールスターワン投資事業有限責任組合	51,845,925	-	120,386,641	68,540,716	-	-
	みえ中小企業再生2号ファンド投資事業有限責任組合	175,733,771	-	153,843,736	△21,890,035	-	-
	いしかわ中小企業第2号再生ファンド投資事業有限責任組合	383,048,862	-	372,414,244	△10,634,618	-	-
	信州みらい応援2号ファンド投資事業有限責任組合	290,845,143	-	246,475,648	△44,369,495	-	-
	かがわ活性化ファンド投資事業有限責任組合	447,873,680	-	458,392,794	10,519,114	-	-
	熊本地震事業再生支援投資事業有限責任組合	379,174,650	-	374,495,236	△4,679,414	-	-
	ルネッサンスセブン投資事業有限責任組合	2,365,421,515	-	2,299,248,510	△66,173,005	-	-
	愛知中小企業再生3号投資事業有限責任組合	488,806,665	-	478,494,905	△10,311,760	-	-
	静岡中小企業支援5号投資事業有限責任組合	1,447,714,616	-	1,425,517,287	△22,197,329	-	-
	山陰中小企業支援4号投資事業有限責任組合	400,000,000	-	382,723,342	△17,276,658	-	-
	しこく中小企業支援ファンド投資事業有限責任組合	73,200,000	-	42,418,135	△30,781,865	-	-
	おかやま活性化ファンド2号投資事業有限責任組合	200,833,345	-	192,668,289	△8,165,056	-	-
	北海道オールスター2号投資事業有限責任組合	155,580,688	-	140,685,683	△14,895,005	-	-
	ぎふ中小企業支援3号投資事業有限責任組合	77,128,000	-	68,088,608	△9,039,392	-	-
	とうきょう中小企業支援2号ファンド投資事業有限責任組合	35,800,000	-	27,606,557	△8,193,443	-	-
	九州せとうちポテンシャルバリュー投資事業有限責任組合	467,203,110	-	452,298,578	△14,904,532	-	-
	かながわ中小企業支援ファンド投資事業有限責任組合	11,232,000	-	11,232,000	-	-	-
	広島県豪雨災害復興支援ファンド投資事業有限責任組合	1,075,467	-	1,075,467	-	-	-
	<産業復興機構出資>	11,343,090,177	-	10,546,771,776	△796,318,401	-	-
	岩手産業復興機構投資事業有限責任組合	2,366,299,887	-	2,255,238,531	△111,061,356	-	-
	茨城県産業復興機構投資事業有限責任組合	1,969,446,341	-	1,941,689,276	△27,757,065	-	-
	宮城産業復興機構投資事業有限責任組合	4,652,712,191	-	4,212,859,971	△439,852,220	-	-
	福島産業復興機構投資事業有限責任組合	1,615,810,695	-	1,413,738,337	△202,072,358	-	-
	千葉産業復興機構投資事業有限責任組合	738,821,063	-	723,245,661	△15,575,402	-	-
	【産業基盤整備勘定】	2,879,456,424	-	2,879,456,424	-	-	-
	<輸入促進基盤整備出資>	2,879,456,424	-	2,879,456,424	-	-	-
	(株)北九州輸入促進センター	992,000,000	-	992,000,000	-	-	-
	愛媛エフ・エー・セット(株)	414,000,000	-	414,000,000	-	-	-
	(株)大分国際貿易センター	123,000,000	-	123,000,000	-	-	-

その他 有価証券	(株)横浜インポートマート	865,000,000	-	865,000,000	-	-	
	(株)さかいみなと貿易センター	133,000,000	-	133,000,000	-	-	
	(株)舞鶴21	187,000,000	-	187,000,000	-	-	
	広島空港ビルディング(株)	42,000,000	-	42,000,000	-	-	(注1)
	(株)仙台港貿易促進センター	123,456,424	-	123,456,424	-	-	
	【施設整備等勘定】	463,290,487	-	463,290,487	-	-	
	<産業高度化施設出資>	463,290,487	-	463,290,487	-	-	
	(株)ひたちなかテクノセンター	463,290,487	-	463,290,487	-	-	
	【出資承継勘定】	706,401,012	-	666,395,610	△40,005,402	-	
	<特定出資法人出資>	43,779,815	-	3,774,413	△40,005,402	-	
	(株)井波木彫りの里	43,779,815	-	3,774,413	△40,005,402	-	
	<繊維産業高度化促進施設整備出資>	650,000,000	-	650,000,000	-	-	
	国際ファッションセンター(株)	650,000,000	-	650,000,000	-	-	
	<ベンチャー企業出資>	12,621,197	-	12,621,197	-	-	
	(株)協真エンジニアリング	12,621,197	-	12,621,197	-	-	
計	123,121,083,486	-	146,493,698,638	23,372,615,152	-		
貸借対照表計上額合計				8,152,649,625,684			

(注1) 其他有価証券の広島空港ビルディング(株)は、平成31年2月4日に国土交通省航空局と本株式譲渡代金として75,600,000円で、株式譲渡予約契約を締結しました。

(注2) 関係会社株式の「当期費用に含まれた評価差額」欄に記載された金額は、前期に計上された評価損5,822,828,261円の戻入益は相殺されておりません。

(注3) 其他有価証券の投資事業有限責任組合への出資に係る「取得価額」欄に記載された金額は、前期貸借対照表計上額に当期の出資額・分配額を加減したものであります。

(注4) 其他有価証券の投資事業有限責任組合への出資に係る「貸借対照表計上額」欄に記載された金額は、決算報告日時点での投資事業有限責任組合の機構持分に決算報告日以降の出資額・分配額を加減したものであります。

(注5) 関係会社株式及び其他有価証券に記載している区分の内容は、以下のとおりであります。

区 分	根拠法令等
新事業支援施設出資	旧新事業創出促進法(平成10年法律第152号)第26条第1項第4号に基づく出資
商業・サービス業集積関連施設及び都市型産業支援施設出資	改正前(注)中心市街地における市街地の整備改善及び商業等の活性化の一体的推進に関する法律(平成10年法律第92号)第8条第2項第1号に基づく出資
高度化出資	旧中小企業総合事業団法(平成11年法律第19号)第21条第1項第4号に基づく出資
工業再配置出資	旧地域振興整備公団法(昭和37年法律第95号)第19条の5に基づく出資
ベンチャーファンド出資	独立行政法人中小企業基盤整備機構法(平成14年法律第147号。以下「機構法」という。)第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・設立7年未満のアーリーステージにある中小・ベンチャー企業)
がんばれ! 中小企業ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・新事業展開、第二創業に取り組む既存中小企業)
事業継続ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・後継者不在により新事業展開が困難な中小企業)
起業支援ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・主に設立5年未満の創業又は成長初期の段階にある中小企業者)
中小企業成長支援ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・新事業展開、転業、事業の再編、承継等により新たな成長・発展を目指す中小企業者)
地域中小企業応援ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・一定の地域内に事業所を有する中小企業)
中小企業再生ファンド出資	旧産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法(平成11年法律第131号)第47条及び産業競争力強化法(平成25年法律第98号)第133条に基づく出資(投資対象・再生に取り組む中小企業)
産業復興機構出資	旧産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法第47条及び産業競争力強化法に基づく出資(投資対象・東日本大震災の被害により再生可能性があるものの過大な債務を負っている事業者)
輸入促進基盤整備出資	旧輸入の促進及び対内投資事業の円滑化に関する臨時措置法(平成4年法律第22号)第8条第2号に基づく出資
産業高度化施設出資	旧地域産業の高度化に寄与する特定事業の集積の促進に関する法律(昭和63年法律第32号)第7条第1項第2号に基づく出資
産業業務機能支援施設出資	改正前(注)地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律(平成4年法律第76号)第40条第2項第2号に基づく出資
特定出資法人出資	旧産業構造転換円滑化臨時措置法(昭和62年法律第24号)第16条第2号に基づく出資
繊維産業高度化促進施設整備出資	旧繊維産業構造改善臨時措置法(昭和42年法律第82号)第58条の2第1号に基づく出資
ベンチャー企業出資	旧特定新規事業実施円滑化臨時措置法(平成元年法律第59号)第6条第2号に基づく出資

(注) 中小企業総合事業団法及び機械類信用保険法の廃止等に関する法律(平成14年法律第146号)による改正。

4. 貸付金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
【一般勘定】	564,637,100,965	29,880,071,450	54,446,413,920	-	540,070,758,495	
割賦売掛金	2,501,710,906	-	602,606,884	-	1,899,104,022	
関係法人貸付金	3,924,352,000	-	315,491,000	-	3,608,861,000	
事業貸付金						
高度化貸付金	558,016,538,059	29,880,071,450	53,518,716,036	-	534,377,893,473	(注1)
設備資金貸付金	194,500,000	-	9,600,000	-	184,900,000	
【施設整備等勘定】	635,494,000	13,200,000	79,500,000	-	569,194,000	
割賦売掛金	577,744,000	13,200,000	76,500,000	-	514,444,000	
事業貸付金						
跡地見返資金貸付金	57,750,000	-	3,000,000	-	54,750,000	
【小規模企業共済勘定】	345,489,763,500	386,815,500,000	385,666,937,500	-	346,638,326,000	
事業貸付金						
一般貸付	341,658,931,500	384,951,650,000	383,802,877,500	-	342,807,704,000	
傷病災害時貸付	171,108,000	403,650,000	157,554,000	-	417,204,000	
特別災害時貸付	1,722,770,000	459,100,000	573,601,000	-	1,608,269,000	
創業転業時・新規事業展開等貸付	379,160,000	197,050,000	192,987,000	-	383,223,000	
福祉対応貸付	17,386,000	-	13,162,000	-	4,224,000	
緊急経営安定貸付	1,429,860,000	685,750,000	786,008,000	-	1,329,602,000	
事業承継貸付	1,998,000	-	1,998,000	-	-	
廃業準備貸付	108,550,000	118,300,000	138,750,000	-	88,100,000	
【中小企業倒産防止共済勘定】	72,996,818,757	57,719,522,256	55,470,424,227	91,252,420	75,154,664,366	
事業貸付金						(注2)
共済貸付金	30,180,709,174	5,194,772,256	7,859,714,227	91,252,420	27,424,514,783	
一時貸付金	42,816,109,583	52,524,750,000	47,610,710,000	-	47,730,149,583	
計	983,759,177,222	474,428,293,706	495,663,275,647	91,252,420	962,432,942,861	

(注1) 回収額には破産更生債権等への振替額等を含んでおります。

(注2) 当期増加額には破産更生債権等からの振替額、回収額には破産更生債権等への振替額等をそれぞれ含んでおります。

5. 長期借入金の明細

(1) 種別の内訳

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
都道府県借入金	2,189,514,742	143,812,000	380,608,456	1,952,718,286	無利子		
計	2,189,514,742	143,812,000	380,608,456	1,952,718,286			

(2) 勘定別及び借入先別の内訳

【一般勘定】

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
都道府県借入金							
青森県	155,535,000	-	28,145,000	127,390,000	無利子	令和10年9月29日	
岩手県	29,428,000	2,642,000	3,134,000	28,936,000	〃	令和15年6月29日	
宮城県	13,715,000	-	2,163,000	11,552,000	〃	令和11年6月29日	
秋田県	5,579,000	-	1,712,000	3,867,000	〃	令和7年9月29日	
山形県	36,287,000	-	5,673,000	30,614,000	〃	令和14年6月29日	
福島県	33,645,000	-	5,992,000	27,653,000	〃	令和11年6月29日	
栃木県	37,541,000	4,482,000	5,172,000	36,851,000	〃	令和15年11月24日	
群馬県	86,026,000	5,400,000	12,653,000	78,773,000	〃	令和15年11月24日	
埼玉県	221,268,000	4,392,000	34,195,000	191,465,000	〃	令和15年11月24日	
千葉県	6,541,000	-	1,796,000	4,745,000	〃	令和5年11月24日	
東京都	110,386,000	8,532,000	13,469,000	105,449,000	〃	令和15年11月24日	
神奈川県	56,033,000	3,672,000	5,757,000	53,948,000	〃	令和15年11月24日	
新潟県	108,161,075	7,083,000	10,262,000	104,982,075	〃	令和15年11月24日	
長野県	59,736,000	8,511,000	7,553,000	60,694,000	〃	令和15年11月24日	
静岡県	27,599,000	884,000	9,752,000	18,731,000	〃	令和15年11月24日	
愛知県	108,386,557	4,087,000	73,904,557	38,569,000	〃	令和15年12月4日	
岐阜県	12,658,000	1,890,000	1,490,000	13,058,000	〃	令和15年12月4日	
三重県	36,131,000	4,319,000	4,234,000	36,216,000	〃	令和15年12月4日	
富山県	3,063,000	248,000	235,000	3,076,000	〃	令和15年12月4日	
石川県	44,633,875	874,000	1,043,810	44,464,065	〃	令和15年12月4日	
福井県	32,497,789	-	-	32,497,789	〃	-	
京都府	13,800,000	-	12,300,000	1,500,000	〃	令和5年5月30日	
奈良県	31,323,000	6,080,000	4,462,000	32,941,000	〃	令和11年5月30日	
大阪府	100,000	-	100,000	-	〃	-	
和歌山県	23,930,939	-	-	23,930,939	〃	-	
鳥取県	103,764,388	4,320,000	15,204,000	92,880,388	〃	令和15年11月30日	
島根県	96,131,119	1,105,000	17,577,089	79,659,030	〃	令和15年11月30日	
広島県	321,360,000	26,178,000	57,950,000	289,588,000	〃	令和15年11月30日	
福岡県	32,539,000	5,150,000	3,719,000	33,970,000	〃	令和16年3月1日	
佐賀県	21,199,000	696,000	10,338,000	11,557,000	〃	令和15年12月4日	
長崎県	11,921,000	-	1,560,000	10,361,000	〃	令和10年12月4日	
熊本県	15,417,000	4,064,000	2,326,000	17,155,000	〃	令和15年12月4日	
大分県	244,674,000	36,358,000	19,978,000	261,054,000	〃	令和16年3月1日	
宮崎県	36,467,000	2,845,000	4,690,000	34,622,000	〃	令和16年3月1日	
鹿児島県	4,692,000	-	867,000	3,825,000	〃	令和14年12月4日	
沖縄県	7,346,000	-	1,202,000	6,144,000	〃	令和12年3月1日	
計	2,189,514,742	143,812,000	380,608,456	1,952,718,286			

6. 中小企業基盤整備債券の明細

該当ありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	140,005,333	145,322,791	140,005,333	-	145,322,791	
保証債務損失引当金	103,932,197	-	-	18,339,697	85,592,500	(注)
計	243,937,530	145,322,791	140,005,333	18,339,697	230,915,291	

(注)「当期減少額-その他」は、見積額の減少による取崩であります。

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
割賦売掛金	3,316,200,531	△675,974,616	2,640,225,915	57,268,112	△28,440,834	28,827,278	
一般債権	2,844,959,233	△609,318,884	2,235,640,349	4,337,177	△4,310,140	27,037	
貸倒懸念債権	234,495,673	△56,588,000	177,907,673	20,247,495	△17,131,595	3,115,900	
破産更生債権等	236,745,625	△10,067,732	226,677,893	32,683,440	△6,999,099	25,684,341	
未収収益(割賦売掛金利息)	5,029,980	△947,696	4,082,284	4,393	△4,363	30	
一般債権	5,029,980	△947,696	4,082,284	4,393	△4,363	30	
事業貸付金	1,034,536,474,875	△21,408,475,444	1,013,127,999,431	89,957,318,808	△2,582,671,853	87,374,646,955	
一般債権	925,813,580,717	△13,498,855,996	912,314,724,721	4,291,933,457	2,129,342,400	6,421,275,857	
貸倒懸念債権	54,866,141,599	△7,161,471,481	47,704,670,118	37,170,785,472	△4,731,074,493	32,439,710,979	
破産更生債権等	53,856,752,559	△748,147,967	53,108,604,592	48,494,599,879	19,060,240	48,513,660,119	
未収収益(事業貸付金利息)	140,477,511	56,761,962	197,239,473	12,309,107	15,161,670	27,470,777	
一般債権	140,477,511	56,761,962	197,239,473	12,309,107	15,161,670	27,470,777	
未収入金(事業貸付金利息)	12,336,218	1,147,501	13,483,719	1,463,611	△371,888	1,091,723	
一般債権	12,336,218	1,147,501	13,483,719	1,463,611	△371,888	1,091,723	
助成金	1,645,126	-	1,645,126	1,645,126	-	1,645,126	
破産更正債権等	1,645,126	-	1,645,126	1,645,126	-	1,645,126	
未収入金(賃料等)	28,050,967	△13,085,001	14,965,966	20,531,738	△8,363,987	12,167,751	
一般債権	8,131,590	△5,333,375	2,798,215	612,361	△612,361	-	
破産更生債権等	19,919,377	△7,751,626	12,167,751	19,919,377	△7,751,626	12,167,751	
計	1,038,040,215,208	△22,040,573,294	1,015,999,641,914	90,050,540,895	△2,604,691,255	87,445,849,640	

(注) 貸倒見積高の算定方法は、「重要な会計方針」の「3.引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に記載しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	4,915,566,830	76,304,944	325,574,951	4,666,296,823	
退職一時金に係る債務	2,985,727,967	55,005,773	283,968,396	2,756,765,344	
厚生年金基金等に係る債務	1,929,838,863	21,299,171	41,606,555	1,909,531,479	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	1,490,268,244	6,511,457	1,607,290	1,495,172,411	
退職給付引当金	3,425,298,586	69,793,487	323,967,661	3,171,124,412	

10. 資産除去債務の明細

該当ありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
完済手当金準備基金	56,892,536,969	1,298,818,182	-	58,191,355,151 (注1)	
異常危険準備基金	16,331,900,343	-	2,332,675,741	13,999,224,602 (注2)	
計	73,224,437,312	1,298,818,182	2,332,675,741	72,190,579,753	

(注1) 独立行政法人中小企業基盤整備機構の産業基盤整備業務を除く業務に係る業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令(平成16年6月30日経済産業省令第74号、以下「業務運営等省令」という。)第20条第1項の規定により、経済産業大臣の定めるところ(独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立について、平成16・12・21中第3号、改正平成24・03・29中第12号)による金額を計上しております。
平成30事業年度は計上基準に基づき、前事業年度末日における完済手当金準備基金の額に、当該事業年度における倒産防止共済一時貸付金利息収入、掛金、後納割増金、預金利息、有価証券利息、雑収入、償却債権取立益、貸倒引当金戻入益、倒産防止共済基金戻入益の合計額を加算し、解約手当金、前納減額金、早期償還手当金、雑費用、借入金利息、貸倒損失、貸倒引当金繰入、倒産防止共済基金繰入、業務等経理へ繰入の合計額を控除した額を算出したところ、加算額が控除額を上回ったため、当期増加となりました。

(注2) 業務運営等省令第20条第2項の規定により、経済産業大臣の定めるところ(独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立について、平成16・12・21中第3号、改正平成24・03・29中第12号)による金額を計上しております。
平成30事業年度は計上基準に基づき、前事業年度末日における異常危険準備基金の額に、当該事業年度における政府出資金及び積み立てられた異常危険準備基金に係る運用収入の額を加算した額から、経営環境対応業務費充当額及び基金経理繰入額の合計額を控除した額を算出したところ、控除額が加算額を上回ったため、当期減少となりました。

12. 保証債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
第二種信用基金	7	504,278,389	-	-	-	180,435,834	7	323,842,555	1,297,390
計	7	504,278,389	-	-	-	180,435,834	7	323,842,555	1,297,390

13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	1,102,093,969,784	-	33,328,594,564	1,068,765,375,220 (注1)
	日本政策投資銀行出資金	827,318,856	-	236,922,130	590,396,726 (注2)
	計	1,102,921,288,640	-	33,565,516,694	1,069,355,771,946
資本剰余金	資本剰余金	512,796,662	-	-	512,796,662
	前中期目標期間繰越積立金	609,929,869	-	-	609,929,869
	損益外固定資産除売却差額	△1,169,810,709	△573,593,158	△8,117,000	△1,735,286,867 (注3)
	減資差益	49,567,325	-	-	49,567,325
	計	2,483,147	△573,593,158	△8,117,000	△562,993,011
	損益外減価償却累計額	△11,311,685,067	△456,610,877	△469,323,023	△11,298,972,921 特定資産の減価償却及び除却による
	損益外減損損失累計額	△460,536,584	△41,528,539	△103,415,000	△398,650,123 (注4)
	民間出えん金	900,540,000	-	-	900,540,000
差引計	△10,869,198,504	△1,071,732,574	△580,855,023	△11,360,076,055	

(注1) 当期減少額は、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)による国庫納付(30,028,911,337円)及び「独立行政法人通則法第46条の2第1項」による不要財産の国庫納付(1,863,077,870円)並びにかずさ新事業創出型事業施設(18,000,000円)、本庄新事業創出型事業施設(778,079,357円)、八戸試作開発型事業促進施設(160,960,000円)、浜松試作開発型事業促進施設(352,741,000円)の売却、及び出資先第三セクターである株式会社浜名湖国際頭脳センター(126,825,000円)の株式譲渡に伴う国庫納付によるものであります。

(注2) 当期減少額は、「独立行政法人通則法第46条の3第1項」による不要財産の民間等出資の払戻しによるものであります。

(注3) 当期増加額は、特定資産の除却及び八戸試作開発型事業促進施設の売却、当期減少額は、浜松試作開発型事業促進施設の売却によるものであります。

(注4) 当期増加額は、主に東広島試作開発型事業促進施設に係る非償却資産の減損、当期減少額は、八戸試作開発型事業促進施設の売却によるものであります。

14. 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
独立行政法人通則法第44条第1項に基づく積立金	143,467,305,319	153,033,323,698	80,053,593	296,420,575,424	平成29年度利益処分による増加及び損失処理による減少
前中期目標期間繰越積立金	6,210,809,557	-	1,003,353,176	5,207,456,381	自己財源により取得した償却資産の当期減少額、繰越の承認を受けた事業資金に係る経費及び第二種信用基金の債務保証業務に係る経費
計	149,678,114,876	153,033,323,698	1,083,406,769	301,628,031,805	

15. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区分	金額	摘要
目的積立金取崩額	1,003,353,176	自己財源により取得した償却資産の当期減少額、繰越の承認を受けた事業資金に係る経費及び第二種信用基金の債務保証業務に係る経費
計	1,003,353,176	

16. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交付金収益	未収財源措置予定額	資産見返運営費交付金	資本剰余金	
1,785,146,709	19,244,544,000	20,253,081,633	588,846,040	187,763,036	-	21,029,690,709

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

【一般勘定】

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
一般経理	11,381,352,975	10,926,818,482	役員給与 2,066,429,000 管理諸費 147,630,000 事業費 8,712,759,482
復興特別経理	2,136,982,709	848,087,133	役員給与 258,232,378 管理諸費 30,284,151 事業費 559,570,604
期間進行基準による振替額			
一般経理	2,140,863,000	2,140,863,000	役員給与 925,766,000 管理諸費 1,215,097,000
復興特別経理	205,269,000	196,344,124	役員給与 74,824,000 管理諸費 121,520,124
費用進行基準による振替額			
	-	-	
会計基準第81第4項による振替額			
	-	-	
合計	15,864,467,684	14,112,112,739	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
一般経理	169,619,025	建物 160,574 工具器具備品 10,057,723 ソフトウェア 155,635,714 その他(商標権) 3,765,014	-	
復興特別経理	-		-	
合計	169,619,025		-	

【小規模企業共済勘定】

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
業務等経理	2,929,228,578	2,929,228,578	役員給与 503,459,293 管理諸費 2,425,769,285
期間進行基準による振替額			
業務等経理	395,636,000	395,636,000	役員給与 174,368,906 管理諸費 221,267,094
費用進行基準による振替額			
	-	-	
会計基準第81第4項による振替額			
	-	-	
合計	3,324,864,578	3,324,864,578	

② 未収財源措置予定額、資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	未収財源措置予定額への振替		資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途	振替額	主な用途
業務等経理	320,826,912	1~3月分(翌事業年度支払未払計上)に係る事務委託手数料等	17,164,510	建物 836,279 工具器具備品 374,028 ソフトウェア 15,954,203	-	
合計	320,826,912		17,164,510		-	

【中小企業倒産防止共済勘定】

①運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
業務等経理	755,208,371	755,208,371	役員員給与 412,097,775 管理諸費 343,110,596
期間進行基準による振替額			
業務等経理	308,541,000	308,541,000	役員員給与 136,144,540 管理諸費 172,396,460
費用進行基準による振替額	-	-	
会計基準第81第4項による振替額	-	-	
合計	1,063,749,371	1,063,749,371	

②未収財源措置予定額、資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	未収財源措置予定額への振替		資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途	振替額	主な用途
業務等経理	268,019,128	1-3月分(翌事業年度支払未払計上)に係る事務委託手数料等	979,501	建物 676,801 工具器具備品 302,700	-	
合計	268,019,128	-	979,501		-	

(3)運営費交付金債務残高の明細

該当ありません。

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

17-1 施設費の明細

該当ありません。

17-2 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期待付額	左の会計処理内訳						摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り補助金等	収益計上	
創業・第二創業促進補助金	251,893,438	-	-	-	-	-	251,893,438	
中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業費補助金	229,774,752	-	-	-	-	-	229,774,752	
「経営者保証に関するガイドライン」周知・普及事業費補助金	88,121,511	-	10,430,100	-	-	-	77,691,411	
中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業費補助金(平成29年度補正予算)	355,163,881	-	-	-	-	-	355,163,881	
中小企業災害復旧資金利子補給補助金	13,226,345	-	-	-	-	518,469	12,707,876	当期待付額のうち、512,795円は運用益によるものであります。
中小企業再生支援利子補給補助金	119,197,253	-	-	-	-	577,972	118,619,281	当期待付額のうち、577,943円は運用益によるものであります。
認定支援機関による経営改善計画策定支援補助金	13,169,862,615	-	-	-	-	10,003,181,385	3,166,681,230	当期待付額のうち、126,964円は運用益によるものであります。
地域需要創造型等起業・創業促進補助金	83,952,453	-	-	-	-	10,711,151	73,241,302	当期待付額のうち、10,579,283円は収益納付等によるものであります。
消費税軽減税率対策費補助金	65,153,598,858	-	163,620	-	-	56,122,971,796	9,030,463,442	当期待付額のうち、1,101,050円は運用益によるものであります。
計	79,464,791,106	-	10,593,720	-	-	66,137,960,773	13,316,236,613	

17-3 預り補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業費補助金	-	272,665,000	272,665,000	-	中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業に使用
中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業費補助金(平成29年度補正予算)	-	493,519,000	493,519,000	-	中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業(平成29年度補正予算)に使用
計	-	766,184,000	766,184,000	-	

17-4 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地域需要創造型等起業・創業促進補助金	314,273,716	10,711,151	73,241,302	251,743,565	地域需要創造型等起業・創業促進事業に使用
認定支援機関による経営改善計画策定支援補助金	6,410,659,372	10,003,181,385	3,166,681,230	13,247,159,527	経営改善計画策定支援事業に使用
消費税軽減税率対策補助金	36,154,613,382	56,122,971,796	9,030,627,062	83,246,958,116	中小小売・流通等合理化促進事業に使用
中小企業災害復旧資金利子補給補助金	8,534,993,530	518,469	12,707,876	8,522,804,123	中小企業災害復旧資金利子補給等に使用
中小企業再生支援利子補給補助金	15,165,665,563	577,972	118,619,281	15,047,624,254	中小企業再生支援利子補給等に使用
計	66,580,205,563	66,137,960,773	12,401,876,751	120,316,289,585	

18. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2,750) 204,111	(1) 12	(-) -	(-) -
職員	(-) 7,346,284	(-) 734	(-) 745,128	(-) 41
計	(2,750) 7,550,395	(1) 746	(-) 745,128	(-) 41

(注1) 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

(注2) 上段()書きの計数は、非常勤の役員に係るものであり、別掲となっております。

(注3) 役員に関する報酬及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人中小企業基盤整備機構役員報酬規程及び独立行政法人中小企業基盤整備機構役員退職手当支給規程に定め、独立行政法人通則法第62条の規定により準用される同法第52条第2項の規定に基づき、経済産業大臣に届け出るとともに、公表しております。

(注4) 職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人中小企業基盤整備機構職員給与規程及び独立行政法人中小企業基盤整備機構職員退職手当支給規程に定め、独立行政法人通則法第63条第2項の規定に基づき、経済産業大臣に届け出るとともに、公表しております。

(注5) 「役員及び職員の給与の明細」の勘定別の明細は、以下のとおりであります。
なお、勘定に共通する職員数は、勘定固有職員数の人員比により配賦しております。また、支給人員は小数点以下を四捨五入しております。

(単位:千円、人)

	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
一般勘定	(2,195) 5,962,922	(1) 596	(-) 584,553	(-) 32
産業基盤整備勘定	(35) 90,453	(-) 9	(-) 9,016	(-) -
施設整備等勘定	(69) 194,822	(-) 19	(-) 30,923	(-) 2
小規模企業共済勘定	(259) 737,539	(-) 70	(-) 67,136	(-) 4
中小企業倒産防止共済勘定	(191) 560,898	(-) 52	(-) 52,010	(-) 3
出資承継勘定	(1) 3,761	(-) -	(-) 1,490	(-) -

19. セグメント情報

セグメント情報については、勘定別財務諸表に記載しているため、法人単位財務諸表では記載を省略しております。

20. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

20-1 信託資産の資産構成

(単位:円)

区 分	決算残高
国内株式	606,214,986,621
国内債券	488,286,624,531
外国株式	345,347,835,116
外国債券	371,165,193,663
短期資産等(注)	△1,678,272,157
計	1,809,336,367,774

(注) 短期資産等には未収金、未払金等を含んでおります。

20-2 責任準備金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
責任準備金	9,106,724,362,050	246,272,574,834	-	9,352,996,936,884	
計	9,106,724,362,050	246,272,574,834	-	9,352,996,936,884	

(注) 責任準備金の算定方法は、「1 重要な会計方針」の「1.1. その他の重要な事項(2) 責任準備金の計上根拠及び計上基準」に記載しております。

21. 信用基金の運用状況の明細

【産業基盤整備勘定】

①第一種信用基金

概要

第一種信用基金は、機構法第15条第1項第8号に掲げる業務のうち債務の保証に関するもの並びにこれらに付帯する業務に関し設けられております。

当基金は、中小企業総合事業団法及び機械類信用保険法の廃止等に関する法律(以下「廃止法」という。)附則第4条第14項の規定による政府以外の者からの拠出金により構成され、期末残高は213,074,845円となっております。

財政状態

(単位:円)

資 産	金 額	負 債	金 額
現金及び預金	213,074,845		
求償権	702,740,286		
貸倒引当金(△)	△702,740,286		

損益の状況

(単位:円)

費 用	金 額	収 益	金 額
経常費用	432	経常収益	2,117
一般管理費	432	財務収益	2,117
		臨時利益	1,249,810
		貸倒引当金戻入益	1,249,810

②第二種信用基金

概要

第二種信用基金は、機構法第15条第1項第7号、第9号、第10号、第15号、第16号及び第17号に掲げる業務のうち債務の保証に関するもの並びにこれらに付帯する業務に関し設けられております。当基金は、廃止法附則第4条第13項の規定による政府出資金及び同条第14項の規定による政府以外の者からの拠出金により構成され、期末残高は39,883,839,266円となっております。

財政状態

(単位:円)

資産	金額	負債	金額
現金及び預金	802,974,416	未払金	22,955,490
有価証券	15,389,905,344	未払法人税等	288,881
貯蔵品	19,095	前受金	436,819
前払費用	114,429	預り金	1,282,792
未収収益	8,796,256	賞与引当金	7,575,788
未収入金	104,988	退職給付引当金	101,642,726
前払金	1,596,725	保証債務損失引当金	85,592,500
有形固定資産	81,442		
投資有価証券	23,900,000,000		
求償権	1,079,533,811		
長期前払費用	21,567		
貸倒引当金(△)	△1,079,533,811		

損益の状況

(単位:円)

費用	金額	収益	金額
経常費用	141,499,215	経常収益	57,462,032
創業・新事業支援業務費	26,815,423	債務保証料収入	1,297,390
経営基盤強化業務費	27,367,454	財務収益	55,219,333
経営環境対応業務費	28,131,322	雑益	945,309
一般管理費	59,182,196	臨時利益	18,779,161
雑損	2,820	貸倒引当金戻入益	439,464
法人税等	288,881	保証債務損失引当金戻入益	18,339,697
		前中期目標期間繰越積立金取崩額	65,546,903

22. 各法定勘定の内容

一般勘定	新規創業・ベンチャーへの資金面での支援、中小・ベンチャー企業に対する経営アドバイスやビジネスマッチングの支援、中小企業大学校における人材育成、中小企業の情報化・技術力向上・国際化等の支援、中小企業が共同で事業に取り組む場合の高度化事業による資金の貸付・アドバイス、大学等との連携による起業家育成施設の賃貸、インキュベーションマネージャー(IM)による入居者支援等の各種業務に加え、東日本大震災や熊本地震で被災した中小企業者の復興を支援するため、仮設店舗等の整備やアドバイザーの派遣等を行っており、これらの業務を整理する勘定です。
産業基盤整備勘定	事業者が事業資金を調達するための金融機関からの借入れ及び発行する社債についての債務の保証、第3セクター出資事業により取得した株式の管理などを行う業務を整理する勘定です。
施設整備等勘定	起業家や新分野・新事業進出に取り組む事業者のための新事業創出型事業施設の賃貸、新製品開発等を行う事業者のための試作開発型事業促進施設の賃貸、製販一体型施設やSOHO企業のための中心市街地都市型産業基盤施設の賃貸、産業用地の譲渡及び賃貸、機構が出資済みの第3セクター(頭脳3セク、OA3セク)の管理を行っており、これらの業務を整理する勘定です。
小規模企業共済勘定	小規模企業共済制度(小規模企業者(個人事業主、共同経営者、法人役員)が掛金を積立て、廃業、死亡、老齢又は役員を退職した場合に共済金を受ける制度)を整理する勘定です。
中小企業倒産防止共済勘定	中小企業倒産防止共済制度(取引先事業者の倒産の影響を受けて、中小企業者自らが倒産する事態(連鎖倒産)や、著しい経営難に陥る事態の発生を防止するため、掛金総額の10倍(最高80百万円)まで無担保、無保証人、無利子で貸付けを行う制度)を整理する勘定です。
出資承継勘定	旧産業基盤整備基金が行っていたベンチャー出資事業及び第3セクター出資事業により取得した株式の管理、処分を行っており、これらの業務を整理する勘定です。

23. 法人単位財務諸表と勘定別財務諸表との関係

(1)貸借対照表

(単位:円)

科 目	法 定 勘 定						調 整	法人単位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産防止 共済勘定	出資継勘定		
I 流 動 資 産	802,005,700,703	16,433,717,582	10,233,504,722	4,276,316,177,742	481,511,020,163	1,561,223,477	△475,812,320	5,587,585,532,069
現 金 及 び 預 金	125,615,891,584	1,033,180,745	5,585,097,405	109,677,942,892	69,008,857,398	1,560,873,717	-	312,481,843,741
代 理 店 勘 定	-	-	-	47,588,046,500	30,740,517,050	-	-	78,328,563,550
有 価 証 券	164,289,046,363	15,389,905,344	3,879,988,766	675,931,084,451	312,002,709,725	-	-	1,171,492,734,649
割 賦 売 掛 金	1,899,104,022	-	514,444,000	-	-	-	-	2,413,548,022
事 業 貸 付 金	538,171,654,473	-	54,750,000	346,638,326,000	75,154,664,366	-	-	960,019,394,839
販 売 用 不 動 産	-	-	225,166,646	-	-	-	-	225,166,646
貯 蔵 品	1,106,411	19,095	39,172	180,815	1,319,018	541	-	2,665,052
前 払 費 用	19,375,358	114,429	3,649,391	227,532,694	871,457	4,544	-	251,547,873
未 収 収 益	231,278,742	8,796,256	2,322,484	15,344,761,307	462,551,791	286,377	-	16,049,996,957
信 託 資 産	-	-	-	1,809,336,367,774	-	-	-	1,809,336,367,774
未 収 入 金	2,099,410,181	104,988	1,708,096	92,859,306	314,819,162	4,063	△475,812,320	2,033,093,476
未 収 財 源 措 置 予 定 額	-	-	-	300,034,123	279,719,796	-	-	579,753,919
前 払 金	2,060,955,338	1,596,725	6,040,212	117,316,026	9,039,484	54,235	-	2,195,002,020
そ の 他 の 流 動 資 産	-	-	-	-	6,820,000	-	-	6,820,000
貸 付 有 価 証 券 担 保 預 り 運 用 資 産	-	-	-	1,271,061,725,854	-	-	-	1,271,061,725,854
貸 倒 引 当 金 (△)	△32,382,121,769	-	△39,701,450	-	△6,470,869,084	-	-	△38,892,692,303
II 固 定 資 産	288,586,025,201	26,779,559,433	21,761,952,089	6,742,311,896,410	1,465,792,195,813	2,218,895,396	-	8,547,450,524,342
1 有 形 固 定 資 産	29,279,811,458	81,442	8,704,379,385	46,978,191	89,604,826	-	-	38,120,855,302
建 物	31,337,481,813	-	9,700,640,726	97,476,141	168,919,700	-	-	41,304,518,380
建 物 減 価 償 却 累 計 額	△15,560,940,339	-	△4,881,352,976	△59,634,243	△85,183,173	-	-	△20,587,110,731
建 物 減 損 損 失 累 計 額	△22,734,427	-	△188,764,809	-	-	-	-	△211,499,236
構 築 物	1,538,471,492	-	244,464,080	983,221	3,404,732	-	-	1,787,323,525
構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	△1,431,373,748	-	△237,556,869	△453,537	△3,357,973	-	-	△1,672,742,127
構 築 物 減 損 損 失 累 計 額	△297,696	-	△207,410	-	-	-	-	△505,106
機 械 装 置	392,935,830	-	-	-	-	-	-	392,935,830
機 械 装 置 減 価 償 却 累 計 額	△392,526,725	-	-	-	-	-	-	△392,526,725
車 両 運 搬 具	13,943,524	-	-	-	-	-	-	13,943,524
車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	△5,522,461	-	-	-	-	-	-	△5,522,461
工 具 器 具 備 品	1,598,556,899	1,599,220	7,684,925	61,942,701	17,096,737	-	-	1,686,880,482

科 目	法 定 勘 定						調 整	法人単位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産防止 共済勘定	出資承継勘定		
工具器具備品減価償却累計額	△812,783,663	△1,517,778	△7,086,407	△53,336,092	△11,275,197	-	-	△885,999,137
土 地	12,616,652,159	-	4,442,176,125	-	-	-	-	17,058,828,284
土地減損損失累計額	-	-	△375,618,000	-	-	-	-	△375,618,000
建設仮勘定	7,948,800	-	-	-	-	-	-	7,948,800
2 無形固定資産	2,011,254,163	-	374,500	1,936,094,320	743,496,050	-	-	4,691,219,033
ソフトウェア	1,983,022,570	-	63,000	1,935,174,320	743,436,050	-	-	4,661,695,940
その他	28,231,593	-	311,500	920,000	60,000	-	-	29,523,093
3 投資その他の資産	257,294,959,580	26,779,477,991	13,057,198,204	6,740,328,823,899	1,464,959,094,937	2,218,895,396	-	8,504,638,450,007
投資有価証券	222,084,556,117	26,779,456,424	5,263,246,579	6,394,329,014,604	1,464,797,843,859	1,866,395,610	-	8,115,120,513,193
関係会社株式	29,413,447,454	-	7,763,166,148	-	-	352,498,889	-	37,529,112,491
破産更生債権等	37,371,189,705	-	28,211,077	-	14,167,420,483	-	1,782,274,097	53,349,095,362
求 償 権	-	1,782,274,097	-	-	-	-	△1,782,274,097	-
生命保険資産	-	-	-	345,763,170,121	-	-	-	345,763,170,121
敷金保証金	977,241,772	-	24,255,120	236,071,958	160,812,885	-	-	1,398,381,735
長期前払費用	23,776,212	21,567	6,530,357	567,216	438,193	897	-	31,334,442
貸倒引当金(△)	△32,575,251,680	△1,782,274,097	△28,211,077	-	△14,167,420,483	-	-	△48,553,157,337
資 産 合 計	1,090,591,725,904	43,213,277,015	31,995,456,811	11,018,628,074,152	1,947,303,215,976	3,780,118,873	△475,812,320	14,135,036,056,411
I 流 動 負 債	9,583,322,183	32,539,770	401,237,172	1,393,937,104,313	94,759,658,283	3,063,693	△475,812,320	1,498,241,113,094
支 払 備 金	-	-	-	10,659,193,198	-	-	-	10,659,193,198
未 払 金	8,939,855,310	22,955,490	302,877,573	11,260,984,551	3,550,529,775	2,707,261	△475,812,320	23,604,097,640
未払法人税等	32,009,199	288,881	2,169,836	1,215,538	876,146	1,900	-	36,561,500
前 受 金	301,172,208	436,819	77,735,608	97,306,562,500	90,031,993,600	-	-	187,717,900,735
預 り 金	84,361,381	1,282,792	2,921,314	1,418,645,147	572,646,688	53,900	-	2,079,911,222
前 受 収 益	-	-	-	2,206,626,107	228,244,091	-	-	2,434,870,198
仮 受 金	28,450,463	-	501,520	10,724,737	369,463,626	-	-	409,140,346
短期リース債務	88,947,509	-	-	1,926,888	1,515,213	-	-	92,389,610
貸付有価証券担保預り金	-	-	-	1,271,061,725,854	-	-	-	1,271,061,725,854
引 当 金	108,526,113	7,575,788	15,031,321	9,499,793	4,389,144	300,632	-	145,322,791
賞 与 引 当 金	108,526,113	7,575,788	15,031,321	9,499,793	4,389,144	300,632	-	145,322,791
II 固 定 負 債	128,032,403,828	187,235,226	567,154,645	9,353,804,524,559	1,732,253,663,395	16,222,968	-	11,214,861,204,621
資 産 見 返 負 債	3,041,751,116	-	-	675,842,273	30,214,806	-	-	3,747,808,195
資産見返運営費交付金	538,425,951	-	-	147,704,429	30,148,579	-	-	716,278,959

科 目	法 定 勘 定						調 整	法 人 単 位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産防止 共済勘定	出資承継勘定		
資産見返補助金等	2,503,325,165	-	-	528,137,844	66,227	-	-	3,031,529,236
長期預り補助金等	120,316,289,585	-	-	-	-	-	-	120,316,289,585
長期借入金	1,952,718,286	-	-	-	-	-	-	1,952,718,286
受入保証金	167,171,818	-	222,342,101	-	-	-	-	389,513,919
長期リース債務	87,765,625	-	-	3,950,906	3,106,908	-	-	94,823,439
責任準備金	-	-	-	9,352,996,936,884	-	-	-	9,352,996,936,884
倒産防止共済基金	-	-	-	-	1,732,106,397,401	-	-	1,732,106,397,401
引当金	2,466,707,398	187,235,226	344,812,544	127,794,496	113,944,280	16,222,968	-	3,256,716,912
退職給付引当金	2,466,707,398	101,642,726	344,812,544	127,794,496	113,944,280	16,222,968	-	3,171,124,412
保証債務損失引当金	-	85,592,500	-	-	-	-	-	85,592,500
Ⅲ法令に基づく引当金等	-	-	-	-	72,190,579,753	-	-	72,190,579,753
完済手当金準備基金	-	-	-	-	58,191,355,151	-	-	58,191,355,151
異常危険準備基金	-	-	-	-	13,999,224,602	-	-	13,999,224,602
負債合計	137,615,726,011	219,774,996	968,391,817	10,747,741,628,872	1,899,203,901,431	19,286,661	△475,812,320	12,785,292,897,468
I 資本金	909,676,187,381	41,139,132,177	50,367,514,553	15,518,000,000	47,421,855,035	5,233,082,800	-	1,069,355,771,946
政府出資金	909,676,187,381	41,139,132,177	50,367,514,553	15,518,000,000	47,421,855,035	4,642,686,074	-	1,068,765,375,220
日本政策投資銀行出資金	-	-	-	-	-	590,396,726	-	590,396,726
II 資本剰余金	△11,206,420,853	946,665,626	△719,031,047	△289,687,603	△91,602,178	-	-	△11,360,076,055
資本剰余金	14,325,182	47,354,655	△343,413,047	△276,299,519	△4,960,282	-	-	△562,993,011
損益外減価償却累計額(△)	△11,197,713,912	△1,229,029	-	△13,388,084	△86,641,896	-	-	△11,298,972,921
損益外減損損失累計額(△)	△23,032,123	-	△375,618,000	-	-	-	-	△398,650,123
民間出えん金	-	900,540,000	-	-	-	-	-	900,540,000
Ⅲ利益剰余金(又は△繰越欠損金)	54,506,233,365	907,704,216	△18,621,418,512	255,658,132,883	769,061,688	△1,472,250,588	-	291,747,463,052
前中期目標期間繰越積立金	4,547,276,060	517,480,071	-	-	142,700,250	-	-	5,207,456,381
積立金	34,240,909,432	388,618,471	-	261,136,070,600	654,976,921	-	-	296,420,575,424
当期末処分利益(又は△当期末処理損失)	15,718,047,873	1,605,674	△18,621,418,512	△5,477,937,717	△28,615,483	△1,472,250,588	-	△9,880,568,753
(うち当期総利益又は△当期総損失)	15,718,047,873	1,605,674	54,380,477	△5,477,937,717	△28,615,483	△22,299,592	-	10,245,181,232
純資産合計	952,975,999,893	42,993,502,019	31,027,064,994	270,886,445,280	48,099,314,545	3,760,832,212	-	1,349,743,158,943
負債純資産合計	1,090,591,725,904	43,213,277,015	31,995,456,811	11,018,628,074,152	1,947,303,215,976	3,780,118,873	△475,812,320	14,135,036,056,411

(2)損益計算書

(単位:円)

科 目	法 定 勘 定						調 整	法 人 単 位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産 防止共済勘定	出資承継勘定		
I 経 常 費 用	44,042,454,669	141,817,634	1,714,005,612	772,000,569,223	319,623,087,877	45,730,059	△161,630,401	1,137,406,034,673
1 創 業 ・ 新 事 業 支 援 業 務 費	7,498,305,279	26,815,423	937,541,298	-	-	-	△97,020,539	8,365,641,461
助 成 金	261,671,698	-	-	-	-	-	-	261,671,698
不 動 産 賃 貸 事 業 原 価	856,779,652	-	727,150,320	-	-	-	-	1,583,929,972
国 庫 返 還 金	117,060	-	-	-	-	-	-	117,060
役 員 給 与 賞 与 諸 手 当	23,769,731	265,422	834,752	-	-	-	-	24,869,905
給 与 賞 与 諸 手 当	1,516,115,637	17,947,806	65,112,074	-	-	-	-	1,599,175,517
法 定 福 利 費	212,426,963	2,440,798	9,173,489	-	-	-	-	224,041,250
賞 与 引 当 金 繰 入 額	47,369,010	1,871,265	5,359,545	-	-	-	-	54,599,820
退 職 給 付 費 用	55,184,825	1,102,865	3,138,907	-	-	-	-	59,426,597
減 価 償 却 費	115,488,186	-	114,096	-	-	-	-	115,602,282
業 務 委 託 費 ・ 報 酬 費	2,120,618,599	385,228	6,422,051	-	-	-	-	2,127,425,878
諸 謝 金	1,440,337,927	-	-	-	-	-	-	1,440,337,927
そ の 他 創 業 ・ 新 事 業 支 援 業 務 費	848,425,991	2,802,039	120,236,064	-	-	-	△97,020,539	874,443,555
2 経 営 基 盤 強 化 業 務 費	25,307,815,259	27,685,009	633,572,414	-	-	43,795,179	△22,656,309	25,990,211,552
助 成 金	12,364,041,617	-	-	-	-	-	-	12,364,041,617
不 動 産 販 売 事 業 売 上 原 価	-	-	335,990,253	-	-	-	-	335,990,253
不 動 産 賃 貸 事 業 原 価	-	-	154,351,841	-	-	-	-	154,351,841
貸 倒 引 当 金 繰 入	266,215,883	-	-	-	-	-	-	266,215,883
国 庫 返 還 金	1,101,050	-	-	-	-	-	-	1,101,050
役 員 給 与 賞 与 諸 手 当	28,563,063	236,770	715,590	-	-	30,931	-	29,546,354
給 与 賞 与 諸 手 当	1,937,129,554	16,485,670	50,796,466	-	-	2,404,980	-	2,006,816,670
法 定 福 利 費	285,884,368	2,315,641	8,545,443	-	-	301,310	-	297,046,762
賞 与 引 当 金 繰 入 額	28,148,767	1,856,914	4,994,667	-	-	235,327	-	35,235,675
退 職 給 付 費 用	64,198,157	1,014,501	2,640,079	-	-	155,383	-	68,008,120
減 価 償 却 費	268,192,205	-	58,584	-	-	-	-	268,250,789
業 務 委 託 費 ・ 報 酬 費	4,883,980,519	762,995	10,909,173	-	-	20,036	-	4,895,672,723
諸 謝 金	1,387,112,907	-	-	-	-	-	-	1,387,112,907
保 守 修 繕 費	1,798,119,587	-	14,868	-	-	-	-	1,798,134,455
そ の 他 経 営 基 盤 強 化 業 務 費	1,995,127,582	5,012,518	64,555,450	-	-	40,647,212	△22,656,309	2,082,686,453
3 経 営 環 境 対 応 業 務 費 (再 生 等)	6,722,308,239	28,131,322	-	-	-	-	-	6,750,439,561
助 成 金	841,260,118	-	-	-	-	-	-	841,260,118
出 資 金 損 失	600,576,398	-	-	-	-	-	-	600,576,398
貸 倒 引 当 金 繰 入	898,762	-	-	-	-	-	-	898,762

科 目	法 定 勘 定						調 整	法 人 単 位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産 防止共済勘定	出資承継勘定		
利 子 補 給 金	125,439,689	-	-	-	-	-	-	125,439,689
国 庫 返 還 金	3,666,342	-	-	-	-	-	-	3,666,342
役 員 給	5,589,940	278,429	-	-	-	-	-	5,868,369
給 与 賞 与 諸 手 当	378,529,948	18,942,950	-	-	-	-	-	397,472,898
法 定 福 利 費	55,951,673	2,574,796	-	-	-	-	-	58,526,469
賞 与 引 当 金 繰 入 額	6,689,237	1,962,201	-	-	-	-	-	8,651,438
退 職 給 付 費 用	12,767,439	1,155,086	-	-	-	-	-	13,922,525
減 価 償 却 費	19,425,972	-	-	-	-	-	-	19,425,972
業 務 委 託 費 ・ 報 酬 費	4,008,327,560	389,201	-	-	-	-	-	4,008,716,761
その他経営環境対応業務費(再生等)	663,185,161	2,828,659	-	-	-	-	-	666,013,820
4 経 営 環 境 対 応 業 務 費 (共 済)	-	-	-	771,516,283,940	319,258,211,474	-	△209,746	1,090,774,285,668
共 済 金	-	-	-	488,294,520,125	-	-	-	488,294,520,125
解 約 手 当 金	-	-	-	23,340,611,966	108,207,918,494	-	-	131,548,530,460
責 任 準 備 金 繰 入	-	-	-	246,272,574,834	-	-	-	246,272,574,834
貸 倒 引 当 金 繰 入	-	-	-	-	329,061,238	-	-	329,061,238
倒 産 防 止 共 済 基 金 繰 入	-	-	-	-	204,633,988,451	-	-	204,633,988,451
役 員 給	-	-	-	6,909,675	5,147,153	-	-	12,056,828
給 与 賞 与 諸 手 当	-	-	-	502,250,805	386,639,172	-	-	888,889,977
法 定 福 利 費	-	-	-	82,184,130	77,475,155	-	-	159,659,285
賞 与 引 当 金 繰 入 額	-	-	-	7,391,101	3,301,003	-	-	10,692,104
退 職 給 付 費 用	-	-	-	15,542,644	11,265,784	-	-	26,808,428
減 価 償 却 費	-	-	-	856,713,850	221,500,007	-	-	1,078,263,857
その他経営環境対応業務費(共済)	-	-	-	12,137,584,810	5,381,865,017	-	△209,746	17,519,240,081
5 一 般 管 理 費	4,507,850,606	59,183,060	142,872,342	484,011,152	364,719,746	1,934,761	△41,743,807	5,518,827,860
役 員 給	87,243,403	1,199,254	2,382,551	10,360,541	7,715,242	47,499	-	108,948,490
給 与 賞 与 諸 手 当	1,057,791,904	14,810,460	33,209,002	107,200,314	79,966,149	454,803	-	1,293,432,632
法 定 福 利 費	204,830,121	2,925,858	6,467,397	22,288,421	16,722,549	98,895	-	253,333,241
賞 与 引 当 金 繰 入 額	21,975,211	1,436,815	3,556,037	1,872,443	937,294	44,011	-	29,821,811
退 職 給 付 費 用	402,064,145	807,690	2,042,864	59,610,211	44,606,383	26,273	-	509,157,566
減 価 償 却 費	257,042,609	-	-	232,217	-	-	-	257,274,826
業 務 委 託 費 ・ 報 酬 費	891,002,490	13,261,518	32,028,342	104,112,423	79,398,118	486,748	-	1,120,289,639
賃 借 料	824,511,489	11,752,524	32,311,350	74,292,146	55,975,268	292,049	-	999,134,826
保 守 修 繕 費	241,582,559	3,116,566	7,384,219	25,543,858	19,525,108	123,229	-	297,275,539
そ の 他 一 般 管 理 費	519,806,675	9,872,375	23,490,580	78,498,578	59,873,635	361,254	△41,743,807	650,159,290
財 務 費 用	4,150,481	-	-	250,146	138,290	-	-	4,538,917
支 払 利 息	4,150,481	-	-	250,146	138,290	-	-	4,538,917
雑	2,024,805	2,820	19,558	23,985	18,367	119	-	2,089,654

科 目	法 定 勘 定						調 整	法 人 単 位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産 防止共済勘定	出資承継勘定		
Ⅱ 経 常 収 益	58,637,161,927	58,136,315	1,716,675,782	766,524,197,045	318,508,402,072	22,833,623	△161,630,401	1,145,305,776,363
運 営 費 交 付 金 収 益	15,864,467,684	-	-	3,324,864,578	1,063,749,371	-	-	20,253,081,633
資 産 見 返 運 営 費 交 付 金 戻 入	153,052,248	-	-	82,243,521	7,590,346	-	-	242,886,115
資 産 見 返 補 助 金 等 戻 入	284,426,176	-	-	296,512,097	35,315	-	-	580,973,588
補 助 金 等 収 益	13,316,236,613	-	-	-	-	-	-	13,316,236,613
貸 付 金 利 息 収 入	1,659,053,221	-	1,635,119	5,237,933,554	421,227,955	-	-	7,319,849,849
出 資 金 収 益	24,013,196,952	-	-	-	-	-	-	24,013,196,952
指 導 研 修 事 業 収 入	971,731,569	-	-	-	-	-	-	971,731,569
大 学 校 関 係 事 業 収 入	850,708,217	-	-	-	-	-	-	850,708,217
そ の 他 指 導 研 修 事 業 収 入	121,023,352	-	-	-	-	-	-	121,023,352
不 動 産 関 係 事 業 収 入	969,523,050	-	1,681,357,290	-	-	-	-	2,650,880,340
不 動 産 販 売 事 業 収 入	-	-	503,292,230	-	-	-	-	503,292,230
不 動 産 賃 貸 事 業 収 入	941,542,328	-	1,178,065,060	-	-	-	-	2,119,607,388
用 地 管 理 収 入	27,980,722	-	-	-	-	-	-	27,980,722
受 託 収 入	969,046,272	-	-	-	-	-	-	969,046,272
国又は地方公共団体からの受託収入	952,261,299	-	-	-	-	-	-	952,261,299
そ の 他 か ら の 受 託 収 入	16,784,973	-	-	-	-	-	-	16,784,973
債 務 保 証 料 収 入	-	1,297,390	-	-	-	-	-	1,297,390
共 済 事 業 掛 金 等 収 入	-	-	-	663,715,776,230	314,372,282,160	-	-	978,088,058,390
資 産 運 用 収 入	1,181,000	672,000	1,800,000	91,585,540,924	2,009,460,305	7,020,000	-	93,605,674,229
雑 収 入	-	-	-	1,935,306,549	90,650,795	-	-	2,025,957,344
財 源 措 置 予 定 額 収 益	-	-	-	300,034,123	279,719,796	-	-	579,753,919
財 務 収 益	196,471,781	55,221,616	12,016,803	38,007,972	257,478,081	15,774,264	-	574,970,517
受 取 利 息	7,214,852	214,843	1,810,017	117,921	23,095	165,848	-	9,546,576
有 価 証 券 利 息	189,256,929	55,006,773	10,206,786	37,890,051	257,454,986	15,608,416	-	565,423,941
雑 益	238,775,361	945,309	19,866,570	7,977,497	6,207,948	39,359	△161,630,401	112,181,643
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失	14,594,707,258	△83,681,319	2,670,170	△5,476,372,178	△1,114,685,805	△22,896,436	-	7,899,741,690
Ⅲ 臨 時 損 失	91,157,051	-	66,292,483	350,001	1,298,838,182	-	-	1,456,637,717
固 定 資 産 除 却 損	39,187,277	-	9,004,358	350,001	20,000	-	-	48,561,636
減 損 損 失	-	-	53,072,648	-	-	-	-	53,072,648
関 係 会 社 株 式 売 却 損	51,969,774	-	4,215,477	-	-	-	-	56,185,251
完 済 手 当 金 準 備 基 金 繰 入	-	-	-	-	1,298,818,182	-	-	1,298,818,182
Ⅳ 臨 時 利 益	357,626,392	20,028,971	120,172,626	-	2,336,858,850	598,744	-	2,835,285,583
固 定 資 産 売 却 益	-	-	69,706,517	-	-	-	-	69,706,517
投 資 有 価 証 券 売 却 益	13,200,000	-	-	-	-	-	-	13,200,000

科 目	法 定 勘 定						調 整	法 人 単 位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産 防止共済勘定	出資承継勘定		
関係会社株式売却益	-	-	2,768,090	-	-	-	-	2,768,090
関係会社株式評価損戻入益	55,447,782	-	18,647,885	-	-	598,744	-	74,694,411
貸倒引当金戻入益	-	1,689,274	29,050,134	-	-	-	-	30,739,408
保証債務損失引当金戻入益	-	18,339,697	-	-	-	-	-	18,339,697
異常危険準備基金戻入益	-	-	-	-	2,332,675,741	-	-	2,332,675,741
償却債権取立益	288,978,610	-	-	-	4,183,109	-	-	293,161,719
V 税引前当期純利益又は税引前当期純損失	14,861,176,599	△63,652,348	56,550,313	△5,476,722,179	△76,665,137	△22,297,692	-	9,278,389,556
VI 法人税、住民税及び事業税	32,009,199	288,881	2,169,836	1,215,538	876,146	1,900	-	36,561,500
VII 当期純利益又は当期純損失	14,829,167,400	△63,941,229	54,380,477	△5,477,937,717	△77,541,283	△22,299,592	-	9,241,828,056
VIII 前中期目標期間繰越積立金取崩額	888,880,473	65,546,903	-	-	48,925,800	-	-	1,003,353,176
IX 当期総利益又は当期総損失	15,718,047,873	1,605,674	54,380,477	△5,477,937,717	△28,615,483	△22,299,592	-	10,245,181,232

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科 目	法 定 勘 定						調 整	法 人 単 位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産防止 共済勘定	出資承継勘定		
I 業務活動によるキャッシュ・フロー								
商品又はサービスの購入による支出	△ 20,103,340,733	△ 47,622,117	△ 708,054,968	△ 6,671,373,542	△ 3,330,332,369	△ 1,605,379	42,056,479	△ 30,820,272,629
人件費支出	△ 6,268,184,884	△ 91,623,187	△ 241,231,344	△ 764,439,475	△ 569,496,609	△ 4,100,921	-	△ 7,939,076,420
助成金等支出	△ 13,136,510,136	-	-	-	-	-	-	△ 13,136,510,136
事業貸付金等による支出	△ 29,880,071,450	-	-	△ 386,815,500,000	△ 57,360,200,000	-	-	△ 474,055,771,450
高度化貸付に係る都道府県からの借入金返済による支出	△ 309,930,810	-	-	-	-	-	-	△ 309,930,810
共済事業支出	-	-	-	△ 515,364,134,709	△ 112,900,535,253	-	-	△ 628,264,669,962
消費税等納付額	-	-	△ 74,655,683	△ 208,794	-	-	74,864,477	-
その他の業務支出	△ 163,080,617	-	△ 61,321,554	-	△ 8,850,000	-	-	△ 233,252,171
運営費交付金収入	14,248,940,000	-	-	3,662,856,000	1,332,748,000	-	-	19,244,544,000
国又は地方公共団体からの受託収入	224,947,719	-	-	-	-	-	-	224,947,719
その他からの受託収入	16,784,973	-	-	-	-	-	-	16,784,973
事業貸付金等の回収による収入	52,663,708,584	1,689,274	24,100,000	385,666,937,500	54,151,447,745	-	-	492,507,883,103
高度化貸付に係る都道府県からの借入による収入	143,812,000	-	-	-	-	-	-	143,812,000
指導研修事業収入	965,298,600	-	-	-	-	-	-	965,298,600
債務保証料収入	-	1,030,808	-	-	-	-	-	1,030,808
出資事業収入	-	672,000	224,155,500	-	-	7,020,000	-	231,847,500
共済事業収入	-	-	-	667,932,124,652	314,949,651,286	-	-	982,881,775,938
販売用不動産売却収入	-	-	568,055,000	-	-	-	-	568,055,000
割賦売掛金の回収による収入	606,002,053	-	-	-	-	-	-	606,002,053
不動産賃貸料収入	959,815,314	-	1,197,878,192	-	-	-	-	2,157,693,506
国庫補助金収入	67,603,851,336	-	-	-	-	-	-	67,603,851,336
消費税等還付額	205,147,743	4,504	-	-	15,181	80	△ 74,864,477	130,303,031
その他の業務収入	218,721,169	936,971	20,544,562	1,113,705,184	17,566,083	39,359	△ 42,056,479	1,329,456,849
小計	67,995,910,861	△ 134,911,747	949,469,705	148,759,966,816	196,282,014,064	1,353,139	-	413,853,802,838
利息及び配当金の受取額	1,839,319,330	59,255,172	23,121,684	95,227,762,234	2,730,217,491	16,324,434	-	99,896,000,345
利息の支払額	△ 4,150,481	-	-	△ 15,005,044	△ 138,290	-	-	△ 19,293,815
国庫納付金の支払額	△ 5,271,985	-	-	-	-	-	-	△ 5,271,985
法人税等の支払額	△ 32,618,233	△ 352,140	△ 2,246,153	△ 1,061,581	△ 773,493	△ 1,900	-	△ 37,053,500
業務活動によるキャッシュ・フロー	69,793,189,492	△ 76,008,715	970,345,236	243,971,662,425	199,011,319,772	17,675,673	-	513,688,183,883

科 目	法 定 勘 定						調 整	法 人 単 位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産防止 共済勘定	出資承継勘定		
II 投資活動によるキャッシュ・フロー								
有価証券の取得による支出	△ 398,182,230,427	△ 27,479,230,312	△ 8,159,961,529	△ 947,081,348,824	△ 534,939,046,658	-	-	△ 1,915,841,817,750
有価証券の償還による収入	370,176,587,899	25,759,438,794	5,770,000,000	730,590,913,634	307,729,210,772	3,600,000,000	-	1,443,626,151,099
有価証券の売却による収入	105,706,600	-	-	-	-	-	-	105,706,600
有形固定資産の取得による支出	△ 461,818,890	-	△ 812,741	△ 1,456,547	△ 979,501	-	-	△ 465,067,679
有形固定資産の売却による収入	-	-	1,384,226,706	-	-	-	-	1,384,226,706
無形固定資産の取得による支出	△ 442,981,631	-	-	△ 254,341,523	-	-	-	△ 697,323,154
生命保険資産の増加による支出	-	-	-	△ 16,000,000,000	-	-	-	△ 16,000,000,000
生命保険資産の減少による収入	-	-	-	14,591,708,731	-	-	-	14,591,708,731
定期預金の預入による支出	△ 58,880,000,000	△ 990,000,000	△ 6,200,000,000	△ 144,600,000,000	△ 37,500,000,000	△ 2,500,000,000	-	△ 250,670,000,000
定期預金の払戻による収入	80,460,000,000	2,990,000,000	5,200,000,000	123,500,000,000	71,500,000,000	1,000,000,000	-	284,650,000,000
その他の投資活動による支出	△ 17,171,488	-	-	-	-	-	-	△ 17,171,488
その他の投資活動による収入	4,036,880	-	-	-	-	-	-	4,036,880
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,237,871,057	280,208,482	△ 2,006,547,564	△ 239,254,524,529	△ 193,210,815,387	2,100,000,000	-	△ 439,329,550,055
III 財務活動によるキャッシュ・フロー								
リース債務の返済による支出	△ 108,294,311	-	-	△ 20,908,759	△ 7,407,044	-	-	△ 136,610,114
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 30,000,000,000	△ 28,911,337	△ 1,436,605,357	-	-	△ 2,100,000,000	-	△ 33,565,516,694
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,108,294,311	△ 28,911,337	△ 1,436,605,357	△ 20,908,759	△ 7,407,044	△ 2,100,000,000	-	△ 33,702,126,808
IV 資金増加額(又は△減少額)	32,447,024,124	175,288,430	△ 2,472,807,685	4,696,229,137	5,793,097,341	17,675,673	-	40,656,507,020
V 資金期首残高	69,268,867,460	857,892,315	3,057,905,090	8,381,713,755	25,715,760,057	43,198,044	-	107,325,336,721
VI 資金期末残高	101,715,891,584	1,033,180,745	585,097,405	13,077,942,892	31,508,857,398	60,873,717	-	147,981,843,741

(4) 行政サービス実施コスト計算書

(単位:円)

科 目	法 定 勘 定						調 整	法人単位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産防止 共済勘定	出資承継勘定		
I 業務費用								
(1) 損益計算書上の費用	44,165,620,919	142,106,515	1,782,467,931	772,002,134,762	319,623,984,023	45,731,959	△161,630,401	1,137,600,415,708
創業・新事業支援業務費	7,498,305,279	26,815,423	937,541,298	-	-	-	△97,020,539	8,365,641,461
経営基盤強化業務費	25,307,815,259	27,685,009	633,572,414	-	-	43,795,179	△22,656,309	25,990,211,552
経営環境対応業務費(再生等)	6,722,308,239	28,131,322	-	-	-	-	-	6,750,439,561
経営環境対応業務費(共済)	-	-	-	771,516,283,940	319,258,211,474	-	△209,746	1,090,774,285,668
一般管理費	4,507,850,606	59,183,060	142,872,342	484,011,152	364,719,746	1,934,761	△41,743,807	5,518,827,860
財務費用	4,150,481	-	-	250,146	138,290	-	-	4,538,917
雑損	2,024,805	2,820	19,558	23,985	18,367	119	-	2,089,654
臨時損失	91,157,051	-	66,292,483	350,001	20,000	-	-	157,819,535
法人税、住民税及び事業税	32,009,199	288,881	2,169,836	1,215,538	876,146	1,900	-	36,561,500
(2) (控除) 自己収入等	△29,376,605,598	△78,165,286	△1,836,848,408	△762,520,542,726	△317,161,490,353	△23,432,367	161,630,401	△1,110,835,454,337
貸付金利息収入	△1,659,053,221	-	△1,635,119	△5,237,933,554	△421,227,955	-	-	△7,319,849,849
出資金収益	△24,013,196,952	-	-	-	-	-	-	△24,013,196,952
指導研修事業収入	△971,731,569	-	-	-	-	-	-	△971,731,569
不動産関係事業収入	△969,523,050	-	△1,681,357,290	-	-	-	-	△2,650,880,340
受託収入	△969,046,272	-	-	-	-	-	-	△969,046,272
債務保証料収入	-	△1,297,390	-	-	-	-	-	△1,297,390
共済事業掛金等収入	-	-	-	△663,715,776,230	△314,372,282,160	-	-	△978,088,058,390
資産運用収入	△1,181,000	△672,000	△1,800,000	△91,585,540,924	△2,009,460,305	△7,020,000	-	△93,605,674,229
雑収入	-	-	-	△1,935,306,549	△90,650,795	-	-	△2,025,957,344
支払備金戻入益	-	-	-	-	-	-	-	-
財務収益	△196,471,781	△55,221,616	△12,016,803	△38,007,972	△257,478,081	△15,774,264	-	△574,970,517
雑益	△238,775,361	△945,309	△19,866,570	△7,977,497	△6,207,948	△39,359	161,630,401	△112,181,643
臨時利益	△357,626,392	△20,028,971	△120,172,626	-	△4,183,109	△598,744	-	△502,609,842
業務費用合計	14,789,015,321	63,941,229	△54,380,477	9,481,592,036	2,462,493,670	22,299,592	-	26,764,961,371
II 損益外減価償却相当額	454,109,076	1,435	-	157,186	2,343,180	-	-	456,610,877
III 損益外減損損失相当額	1,574,539	-	39,954,000	-	-	-	-	41,528,539
IV 損益外除売却差額相当額	16,855,135	-	△24,117,000	-	-	-	-	△7,261,865
V 引当外賞与見積額	△17,837,577	-	-	2,181,089	748,266	-	-	△14,908,222
VI 引当外退職給付増加見積額	△280,771,076	169,625	330,322	△45,028,072	△33,274,591	6,377	-	△358,567,415
VII 機会費用	-	-	-	-	-	-	-	-
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	-	-	-	-	-	-	-	-
無利子又は通常よりも有利な条件による 融資取引の機会費用	-	-	-	-	-	-	-	-
VIII (控除) 法人税等及び国庫納付額	△32,009,199	△288,881	△2,169,836	△1,215,538	△876,146	△1,900	-	△36,561,500
IX 行政サービス実施コスト	14,930,936,219	63,823,408	△40,382,991	9,437,686,701	2,431,434,379	22,304,069	-	26,845,801,785

24. 法人単位貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書における勘定相互間の相殺処理の内訳

(1) 貸借対照表

(単位:円)

科目	相殺額	備考
資産の部		
未収入金	△ 475,812,320	共通勘定の精算に伴う未収入金(倒産防止勘定) △ 314,181,919 消費税の精算に伴う未収入金(一般勘定) △ 119,878,314 消費税の精算に伴う未収入金(産業勘定) △ 8,280 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未収入金(一般勘定) △ 41,743,807
資産合計	△ 475,812,320	
負債の部		
未払金	△ 475,812,320	共通勘定の精算に伴う未払金(一般勘定) △ 55,707,949 共通勘定の精算に伴う未払金(産業勘定) △ 7,839,929 共通勘定の精算に伴う未払金(施設勘定) △ 90,086,688 共通勘定の精算に伴う未払金(小規模勘定) △ 158,452,780 共通勘定の精算に伴う未払金(出資勘定) △ 2,094,573 消費税の精算に伴う未払金(施設勘定)(小規模勘定)(倒産防止勘定)(出資勘定) △ 119,886,594 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未払金(産業勘定) △ 2,117,270 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未払金(施設勘定) △ 4,821,677 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未払金(小規模勘定) △ 19,660,081 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未払金(倒産防止勘定) △ 15,055,818 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未払金(出資勘定) △ 88,961
負債合計	△ 475,812,320	
負債純資産合計	△ 475,812,320	

(2) 損益計算書

(単位:円)

科目	相殺額	備考
経常費用		
創業・新事業支援業務費	△ 97,020,539	消費税の精算に伴う勘定間の調整額(施設勘定) △ 97,020,539
経営基盤強化業務費	△ 22,656,309	消費税の精算に伴う勘定間の調整額(施設勘定)(出資勘定) △ 22,656,309
経営環境対応業務費	△ 209,746	消費税の精算に伴う勘定間の調整額(小規模勘定)(倒産防止勘定) △ 209,746
一般管理費	△ 41,743,807	減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(産業勘定) △ 2,117,270 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(施設勘定) △ 4,821,677 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(小規模勘定) △ 19,660,081 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(倒産防止勘定) △ 15,055,818 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(出資勘定) △ 88,961
経常費用合計	△ 161,630,401	
経常収益		
雑益	△ 161,630,401	消費税の精算に伴う勘定間の調整額(一般勘定) △ 119,878,314 消費税の精算に伴う勘定間の調整額(産業勘定) △ 8,280 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(一般勘定) △ 41,743,807
経常収益合計	△ 161,630,401	
経常利益	-	
当期純利益	-	
当期総利益	-	

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科目	相殺額	備考
業務活動によるキャッシュ・フロー		
商品又はサービスの購入による支出	42,056,479	前期減価償却相当額の勘定負担の精算に伴う出金額(産業勘定) 2,426,869 前期減価償却相当額の勘定負担の精算に伴う出金額(施設勘定) 5,291,369 前期減価償却相当額の勘定負担の精算に伴う出金額(小規模勘定) 19,088,135 前期減価償却相当額の勘定負担の精算に伴う出金額(倒産防止勘定) 15,155,288 前期減価償却相当額の勘定負担の精算に伴う出金額(出資勘定) 94,818
消費税等納付額	74,864,477	前期消費税に係る精算に伴う出金額(施設勘定)(小規模勘定) 74,864,477
消費税等還付額	△ 74,864,477	前期消費税に係る精算に伴う入金額(一般勘定)(産業勘定)(倒産防止勘定)(出資勘定) △ 74,864,477
その他の業務収入	△ 42,056,479	前期減価償却相当額の勘定負担の精算に伴う入金額(一般勘定) △ 42,056,479
業務活動によるキャッシュ・フロー	-	
資金増加額	-	

(注) 勘定の略称は次のとおり。
 産業勘定→産業基盤整備勘定
 施設勘定→施設整備等勘定
 小規模勘定→小規模企業共済勘定
 倒産防止勘定→中小企業倒産防止共済勘定
 出資勘定→出資承継勘定
 共通勘定→業務省令第22条により、共通経費等について期中一括経理を行う勘定

25. 各勘定別の利益の処分又は損失の処理の状況

(単位:円)

	法定勘定						合計	摘要
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産防止 共済勘定	出資承継勘定		
I 当期末処分利益(△当期末処理損失)	15,718,047,873	1,605,674	△ 18,621,418,512	△ 5,477,937,717	△ 28,615,483	△ 1,472,250,588	△ 9,880,568,753	
当期総利益(△当期総損失)	15,718,047,873	1,605,674	54,380,477	△ 5,477,937,717	△ 28,615,483	△ 22,299,592	10,245,181,232	
前期繰越欠損金	-	-	18,675,798,989	-	-	1,449,950,996	20,125,749,985	
II 積立金振替額	4,547,276,060	517,480,071	-	-	-	-	5,064,756,131	
前中期目標期間繰越積立金	4,547,276,060	517,480,071	-	-	-	-	5,064,756,131	
III 利益処分額(△損失処理額)	20,265,323,933	519,085,745	-	△ 5,477,937,717	△ 28,615,483	-	15,277,856,478	
積立金の積立	20,265,323,933	519,085,745	-	-	-	-	20,784,409,678	
積立金取崩額	-	-	-	△ 5,477,937,717	△ 28,615,483	-	△ 5,506,553,200	
III 次期繰越欠損金	-	-	18,621,418,512	-	-	1,472,250,588	20,093,669,100	

(注) 合計額は、各勘定の単純合計額であります。